

価値と生産価格

—— 改めて大石雄璽氏の理論によせて ——

The Value and the Price of Production

—— A Revision, The Theory of Professor Yuji Oishi ——

平 石 修

要旨：

大石雄璽氏は、価値の生産価格への転化で、二部門分析の方法を取り、論理的な転化とともに具体的な転化にも取り組んでいる。だが氏は、論理的な転化では、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致の設定とともに、生産価格表示の価値式というものを設定することで、また具体的な転化では、資本の部門間の高い利潤率を求めての移動に、移動の過程で方向の逆転を含む移動を設定することで、いずれの転化としてもそれが現実の反映としての理論とはなり得ないための問題を含む。氏の三部門分析への発展は、他者への批判と並行して、この問題を含んでのものとなる。本来の価値の生産価格への転化では、二部門分析の方法を取るとして、社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致の設定とともに、生産価格表示の価値式を排除することで、また資本の移動の過程を同方向で設定することで、それが現実の反映としての理論となり得るのである。その三部門分析への発展としても、同様のこととなる。大石氏は、氏の方法により総計一致の二命題が得られるとし、それをマルクスの理論の発展によるものとするが、その二命題は、そのようなものとして問われるべきものではなく、本来の方法により問われることで、その二命題は一般にはともには得られないにしても、はじめてマルクスの理論の発展としての位置を持ち得るものとなるのである。(キーワード：価値、生産価格、総計一致の二命題)

目 次

はじめに

- I 大石雄璽氏における商品の価値と生産価格との関係、および総計一致の二命題
- II 大石雄璽氏における資本の部門間の移動、および総計一致の二命題
- III 大石雄璽氏によるポルトケヴィッチの理論に対する批判
- IV 大石雄璽氏による置塩信雄氏の理論に対する批判

おわりに

はじめに

当論文は、大石雄爾氏の商品の価値と生産価格との関係についての理論を、明確にするとともに批判的に検討し、平石の対応する理論を積極的に提起して、マルクスの生産価格の理論の発展を図ることを目的とする。

当論文の直接に対象とする文献は、大石氏のつぎのものである。

①『マルクスの生産価格論』 創風社 1989年 [以下、著書Aとする。]

②『商品の価値と価格』 創風社 1995年 [以下、著書Bとする。]

また関連して当論文の直接に対象とする文献は、置塩信雄氏のつぎのものである。

①『マルクス経済学，価値と価格の理論』 筑摩書房 1977年

また関連して当論文の直接に対象とする文献は、ラデイスラウス・フォン・ボルトケヴィッチ (Ladislaus von Bortkiewicz) のつぎのものである。

①“Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion” Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik Bd. 34. 1907.

当論文で関連するカール・マルクス (Karl Marx) およびフリードリヒ・エンゲルス (Friedrich Engels) の文献は、つぎのものである。

①“Ökonomische Manuskript 1861-1863” Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe 2 Abteilung Band 3 teil 3. Berlin 1978. [資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集 6』 大月書店 1981年]

②“Ökonomische Manuskript 1863-1867” Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe 2 Abteilung Band 4 teil 2. Berlin 1993.

③“Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Erster Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band 23. Berlin 1962. [資本論翻訳委員会訳『資本論第1巻 a, b』 新日本出版社 1997年]

④“Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Zweiter Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band 24. Berlin 1963. [資本論翻訳委員会訳『資本論第2巻』 新日本出版社 1997年]

⑤“Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Dritter Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band 25. Berlin 1964. [資本論翻訳委員会訳『資本論第3巻 a, b』 新日本出版社 1997年]

当論文で関連するミハエル・フォン・ツガンーバラノウスキー (Michael von Tugan-Baranowski) の文献は、つぎのものである。

①“Theoretische Grundlagen des Marxismus” Leipzig 1905. [松浦要訳「マルクス主義

の理論的基礎」同訳『社会分配論』所収 瞭文堂 1920年]

また当論文の前提となる平石の論文は、まずつぎのものである。

①「大石雄璽氏の理論」『価値と生産価格』所収 秋桜社 1996年

②「置塩信雄氏の理論」『価値と生産価格』所収 秋桜社 1996年

当論文はこの二論文の深刻な自己批判を経て成立している。またつぎのものである。

③「費用価格の転化におけるマルクスとエンゲルス」『札幌学院大学商経論集』第107号
2006年

④「可変資本の回転期間と生産価格、改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて」『札幌学院大学商経論集』第103号 2005年

⑤「資本の価値構成と生産価格、改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて」『札幌学院大学商経論集』第105号 2005年

⑥「価値と生産価格、改めて伊藤誠氏の理論によせて」『札幌学院大学経済論集』第1号
2010年

当論文は前二論文とともに、この四論文の発展として成立している。

I 大石雄璽氏における商品の価値と生産価格との関係、および総計一致の二命題

本章では、大石雄璽氏の二部門分析による、基本理論としての、商品の価値と生産価格との関係の理論、またその総計一致の二命題の理論との関係を明確にして、それを批判的に検討するとともに、その理論の発展をはかる。

大石氏は、著書Bで、つぎのようにのべている。

「さて、分析を進める上で、理論的な出発点とされるのは、価値どおりの交換のもとにおける総生産物である。ここでは、マルクスの再生産表式と同様に、総生産物が価値視点からは不変資本 c 、可変資本 v 、剰余価値 m に分割され、使用価値視点からは生産手段と消費手段に区別されるのが適切であろう。つまり、生産部門については2部門構成とし、第I部門を生産手段生産部門、第II部門を消費手段生産部門と想定することにしよう。商品価値を W とし、社会的生産物の構成を上記の記号を用いて示すと、次のようになる。

総生産物の価値・使用価値構成

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } c_1 + v_1 + m_1 = W_1 \\ \text{II. } c_2 + v_2 + m_2 = W_2 \end{array} \right\} W \quad]^{(1)}$$

「この表式を用いて転化の論理を明らかにするためには、単純再生産が円滑に行われている、と想定されなければならない。……社会的総生産物の再生産をとおして社会的総資本の再生産が可能であることを示すには、再生産そのものが可能であることを意味する単純再生産の

場合を想定するのが適切だからである。]⁽²⁾

「……われわれは、転化の論理の展開をもっとも明快かつ簡単に表示する方法を採用することにしよう。それは、記号式によるものではなく、簡単な数値例を用いて転化の論理を示す、というものである。]⁽³⁾

「 [表式 1 —— 平石] 価値表式

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4800 c_1 + 1200 v_1 + 1200 m_1 = 7200 W_1 \\ \text{II. } 2400 c_2 + 1600 v_2 + 1600 m_2 = 5600 W_2 \end{array} \right\} 12800 W \quad]^{(4)}$$

「これがわれわれの価値体系であり、生産価格への転化の出発点におかれる価値通りの価格である、といてよい。]⁽⁵⁾

「ここ [資本間の競争の帰結 —— 平石] では、価値体系が生産価格体系に転化しているのであるが、それとともに価値体系も生産価格で評価され表現されたものとなっている。そして、価値をこのような生産価格表示されたものとして捉えるとき、その総価値は生産価格総額に一致し、その価値に含まれるところの総剰余価値が総平均利潤に一致することになる。こうして、総計一致の2命題が成立し、価値は、先に概念規定されたとおりの生産価格に転化するのである。]⁽⁶⁾

「次に、この価値表式を基礎にして、生産価格体系を表す表式を作成してみよう。生産手段、消費手段の価値が生産価格に転化したとき、生産価格がもとの価値から乖離する率をそれぞれ x , y とし、平均利潤率を r とおいて需給一致を表す方程式を立てると、次のようになる。

$$\begin{cases} 4800 x + 1200 v + r'(4800 x + 1200 y) = 7200 x \cdots \cdots (1) \\ 2400 x + 1600 y + r'(2400 x + 1600 y) = 5600 y \cdots \cdots (2) \end{cases}$$

投下資本額は不変であると想定されるから、次の式が成り立つ。

$$7200 x + 2800 y = 10000 \cdots \cdots (3)$$

方程式(1), (2), (3)式を解いてみると、次の解が得られる。

$$\left. \begin{array}{l} x = 1.0511 \\ y = 0.8686 \\ r' = 0.2432 \end{array} \right\} \cdots \cdots (4) \quad]^{(7)}$$

「上の計算で得られた(4)式の数値を用いて生産価格表式を組み立ててみると、次のようになる。

表式 2 生産価格表式

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 5045.28 c_1 + 1042.32 v_1 + 1480.5 r = 7568.1 P_1 \\ \text{II. } 2522.64 c_2 + 1389.76 v_2 + 951.5 r = 4863.9 P_2 \end{array} \right\} 12432 P \quad]^{(8)}$$

「では、先に指摘した、生産価格体系のもとにおける価値表式はどうかだろうか。これは、生産価格単位で示された価値を示すものである。]⁽⁹⁾

「したがって、価値表式は、現実の市場に現われることになる生産価格体系を基礎として、平均利潤を、各部門の有機的構成の高さにしたがって生み出されたはずの剰余価値に還元し、そのことをとおして、生産価格を価値どおりの価格に還元することによって、作成することができる。このことは、費用価格については価値表式においても生産価格表式と同じように表示されるということ、そして、平均利潤部分のみについては、価値体系における剰余価値を生産価格化して表現すればよい、ということの意味する。以上の点を踏まえて価値表式を作成すると、次のようになる。

表式3 生産価格表示の価値表式

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I. } 5045.28 c_1 + 1042.32 v_1 + 1042.32 m_1 = 7129.92 W_1 \\ \text{II. } 2522.64 c_2 + 1389.76 v_2 + 1389.76 m_2 = 5302.16 W_2 \end{array} \right\} 12432 W \quad]^{(10)}$$

「ここで、表式2と表式1を比較しておくことにしよう。まず、『総計一致の2命題は』成立していることが確認される。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{総剰余価値 } m_1 + m_2 = \dots = 2432 \\ \text{総平均利潤 } r_1 + r_2 = 2432 \\ \text{総価値 } W_1 + W_2 = 12432 \\ \text{総生産価格 } P_1 + P_2 = 12432 \end{array} \right\}]^{(11)}$$

「また、生産価格体系のもとにおける資本の部門間配分は、……価値体系のそれと比較すると、

$$\text{価値体系} \left\{ \begin{array}{l} \text{I. } 6000 < 6087.6 \\ \text{II. } 4000 > 3912.4 \end{array} \right\} \text{生産価格体系}$$

となり、競争過程で第II部門から第I部門へ87.6の名目的な資本価値の移動が生じたことになる。』⁽¹²⁾

「以上の展開から分かるように、価値の生産価格への転化は価値体系の生産価格体系への体系的転化である、といてよい。したがって、表式1のような純粋な価値どおりの交換と表式2で表される生産価格どおりの交換とを前提すれば、総価値と総生産価格、総剰余価値と総利潤とが量的に一致しないのはむしろ当然のことなのである。体系の転化をとおして変わらないのは、……利潤計算において分母となるべき総投下資本額のみである、と考えなければならない。』⁽¹³⁾

「生産価格体系のもとでは価値自体も生産価格で表示されるということ、この点が正確に理解されれば、『総計一致の2命題』はわれわれの表式2と表式3との間に成り立つものであることが、おのずと明らかになるのである。』⁽¹⁴⁾

大石氏は、価値の生産価格への転化において、資本間の競争を通じての資本の部門間の移動を問うているが、その競争の起点の価値式と競争の帰結の価値式とを、事実上一致させて

いる。ここではまず、その価値式を資本間の競争の帰結の価値式として、その価値式と生産価格との関係である。氏は、資本間の競争の帰結の価値式を、表式 1 としてつぎのものとする。なお氏の価値式の左辺の符号の c, v, m をそれぞれ C, V, M とし、右辺の符号の W を削除する。

$$I. 4800 C_1 + 1200 V_1 + 1200 M_1 = 7200$$

$$II. 2400 C_2 + 1600 V_2 + 1600 M_2 = 5600$$

また氏は、この価値式を、つぎの生産価格式の (1), (2) 式の、それぞれ第 I 部門, 第 II 部門の商品の価値の生産価格への転化を示す式と、(3) 式の社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致を示す式との、三関係式へと発展させ、また関係づけている。

$$4800 x + 1200 v + r'(4800 x + 1200 y) = 7200 x \cdots \cdots (1)$$

$$2400 x + 1600 y + r'(2400 x + 1600 y) = 5600 y \cdots \cdots (2)$$

$$7200 x + 2800 y = 10000 \cdots \cdots (3)$$

この三式の解として、 x, y, r' はつぎのものとなる。なお氏の式の数値を詳細化する。以下式の数値の詳細化は同様である。

$$x = 1.051124653 \quad y = 0.868536606$$

$$r' = 0.243190248$$

氏は、この解により、価値式に対応する生産価格式を、表式 2 としてつぎのものとする。なお氏の式の左辺の符号の r を P とし、右辺の符号の P を削除する。

$$I. 5045.39833 C_1 + 1042.24393 V_1 + 1480.45523 P_1 = 7568.09750$$

$$II. 2522.69917 C_2 + 1389.65857 V_2 + 951.44725 P_2 = 4863.80499$$

氏は、別に生産価格表示の価値式を、表式 3 としてつぎのものとする。この式は、表式 2 の生産価格式の商品の利潤、すなわち一般利潤を、剰余価値に生活手段商品の転化係数を乗じたものに置き代えることによって成立するものである。

$$I. 5045.39833 C_1 + 1042.24393 V_1 + 1042.24393 M_1 = 7129.88619$$

$$II. 2522.69917 C_2 + 1389.65857 V_2 + 1389.65857 M_2 = 5302.01631$$

氏は、総計一致の二命題は、表式 1 の価値式と表式 2 の生産価格式との関係で問うべきではなく、表式 2 の生産価格式と表式 3 の生産価格表示の価値式との関係で問うべきであるとする。この生産価格式と生産価格表示の価値式との関係で、社会的総計としての商品の価値と生産価格、社会的総計としての剰余価値と利潤がそれぞれ一致して、総計一致の二命題が成立するとする。ここで社会的総計としての商品の価値、生産価格をいずれも 12431.90250、商品の剰余価値、利潤をいずれも 2431.90250 とする。だが氏の生産価格式ではなく本来の生産価格式のためには、氏の (1), (2), (3) 式の関係式のうち、第一式, 第二式はそのままにして、第三式を社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致に変更する必要がある、それは

つぎのものである。

$$7200x + 5600y = 12800$$

この三式の解として、 x 、 y 、 r' は改めてつぎのものとなる。

$$x = 1.082247514 \quad y = 0.894253197$$

$$r' = 0.243190248$$

この解により、価値式に対応する本来の生産価格式は、つぎのものとなる。

$$I. 5194.78807 C_1 + 1073.10384 V_1 + 1524.29019 P_1 = 7792.18210$$

$$II. 2597.39403 C_2 + 1430.80512 V_2 + 979.61875 P_2 = 5007.81790$$

なお氏の生産価格式では r' は平均利潤率であり、本来の生産価格式では r' は一般利潤率であり、意味づけの相違はあるが、第一式、第二式が文字式として共通であり、平均利潤率または一般利潤率はそれにより規定されるために、 r' はいずれとしても同じ数値となる。ここで価値が生産価格に転化するということは、通常の意味では、商品の価値表示が生産価格表示に転化するということと同義のはずである。だが氏は、この生産価格表示の価値式という命名で、さきの氏の生産価格式の平均利潤を、氏としての剰余価値を生産価格化したもの、すなわち剰余価値に生活手段商品の転化係数を乗じたものに置き代えていて、事実上新たな生産価格式を設定している。氏はさきの生産価格式で社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致とするが、商品の費用価格では固定資本の捨象でその投下資本での一致をそのまま継承する。ただ氏は、その商品の生産価格化した剰余価値を新たに剰余価値としてその費用価格に追加して、その新たな生産価格式を新たに価値式とするのである。氏は総計一致の二命題を事実上この二つの生産価格式の関係において、ただ氏としては生産価格式と新たな価値式の関係において問うている。そこで社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致、剰余価値と利潤との一致の成立とするのではある。だがその総計一致の二命題は、商品の本来の価値と生産価格との関係において問われるのであり、その価値やその含む剰余価値はそのままの価値、剰余価値でなければならず、その生産価格やその含む利潤、すなわち一般利潤はそれからの転化としての、そのままの生産価格、一般利潤でなければならぬ。だが氏の生産価格式や新価値式では、商品の価値と生産価格との関係は、本来のものからの変更による関係となり、価値やその含む剰余価値、生産価格やその含む一般利潤は、本来の転化の関係とはなり得ず、その二命題が問われるための前提が失われているのである。ここでは本来の社会的総計としての商品の価値は 12800 であり、生産価格も 12800 でそれと一致するが、社会的総計としての商品の剰余価値は 2800 であり、利潤は 2503.90894 でそれと一致しないのである。ここで総計一致の二命題はともに成立しないが、それは価値法則がそのように示されているということで、そのことになんの問題もあるわけではない。本来の社会的総計としての商品の価値や生産価格は 12431.90250 ではなく、剰余価値や利潤は 2431.90250

ではないということが、強調されなければならないのである。

大石氏は、価値式と生産価格式とを、前述の(1)、(2)、(3)式の三式で関係づけている。氏は、商品の価値も生産価格も、ここで労働量により規定している。三式は労働量による規定で一貫していて、価値の生産価格への転化における商品の価値の転化係数、氏のいう生産価格の価値からの乖離率も労働量による規定を前提していて、その限りでは一貫性を保持していて妥当である。だがその第三式は、労働量による規定であれば本来は社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致であるが、氏ではそうではなく、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致である。投下資本では固定資本を捨象しているために、その一致は、商品の費用価格の価値と生産価格との一致でもある。氏がその第三式を置いたのは、資本間の競争の過程を通じての資本の部門間の移動で、社会的総計としての投下資本の価値に変化はなく、その部門間配分だけが変化するとしていることと対応する。だが資本間の競争の過程を通じての資本の部門間の移動と関係して、社会的総計としての投下資本の価値が一定であるとするのは妥当であるが、それは、競争の帰結で社会的総計としての投下資本の価値と生産価格とが一致するということとはまったく別のことであり、一般にはその両者は一致しないということである。だが氏は、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致の成立をとうぜんとみていて、その成立はあり得るにしてもそのためには特定の条件が必要となるが、その特定の条件の追求も行っていない。またそれと関係して、氏は、資本間の競争の帰結での各部門の投下資本の価値と生産価格との差額を、資本間の競争の過程を通じての資本の価値の部門間の移動による差額であるとしている。だがその投下資本の価値と生産価格との差額は、それだけの資本の価値の部門間の移動を示すものではなく、その移動による社会的な商品の価値関係の変化の結果の、各部門の商品の不変資本価値や可変資本価値の転化係数が1ではなく、総合しても1ではないことを示す以上のものではないのである。ここでの氏の叙述は、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致にとどまらず、各部門の投下資本の価値と生産価格との一致に接続する可能性を含んでいて、名目的な資本の価値の移動というただし書きがある、その解釈にもよるが、氏の叙述では名目的というよりは実体的にみえて、前述の氏の第三式の問題が、それ以上の問題と関係する可能性を含んでいることになるのである。資本間の競争の過程を通じての商品の価格の価値からの分離、その価格の生産価格への接近の関係と、競争の帰結の商品の生産価格の成立におけるその基礎の価値の成立との関係との明確な区別が必要であり、氏のその区別に明確ではない問題が、ここで関係しているとみられるのである。またここで、総計一致の二命題との関係である。各部門の商品は、全部門の商品の部分となり、社会的総計として商品の交換世界を完結させる。だが各部門の投下資本は、全部門の投下資本の部分とはなるにしても、社会的総計としてそれのみで商品の交換世界を完結させることはない。氏の前提する単純再生

産の場合では、第II部門の商品の不変資本価値と第I部門の可変資本価値と剰余価値との和の等値、または第II部門の商品の不変資本生産価格と第I部門の可変資本生産価格と利潤との和の等値が要請されているが、それがすでに社会的総計としての投下資本が、剰余生産物なしには、そのみでは交換世界を完結させ得ないことを示している。そうである以上、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致は一般には成立し得ず、ただ社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致はつねに成立しなければならないということである。これは社会的総計としての商品の剰余価値と利潤との一致が一般には成立し得ないということでもある。価値の生産価格への転化は、本来の社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致においてこそその意味を持ち得るのである。社会的総計としての商品の生産価格は、社会的総計としての商品の価値以外にはその根拠を持ち得ないのである。だが氏は、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致とすることによって、社会的総計としての商品の本来の価値と生産価格との一致を否定するのである。氏の数値例では、社会的総計としての商品の価値は本来の価値よりも小となり、剰余価値も本来の剰余価値よりも小となる。その減少した価値の根拠はついに問われることはないのである。そのために氏は、商品の生産価格を労働量により規定しながらも、生産価格を妥当な数値で提示することができないのである。また氏は、別に生産価格表示の価値式というものを提示する。前述の論点と重なるが、氏はここで事実上新たな生産価格を提示し、それを新たな価値式として命名する。氏では、本来の価値式の剰余価値と、生産価格表示の価値式の剰余価値との、二つの剰余価値が存在することになる。氏の生産価格は、第一式、第二式として、それ自体としては問題があるわけではなく、第三式の社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致と関係しての問題があるにしても、氏の平均利潤率は、この二式から得られるとする限りでは、一般利潤率でなければならないということがある。だが氏はそこで生産価格表示の価値式、すなわち新たな価値式を提示して、氏としての生産価格化された剰余価値をたんに剰余価値とすることで、そして第一式、第二式の一般利潤率を、その投下資本生産価格に比例する剰余価値の配分としての平均利潤率とすることで、生産価格の一般利潤率に平均利潤率の意味を与えるのである。マルクスの、商品の生産価格の本質の規定と関係する、費用価格の転化の捨象による数値例の処理としての平均利潤率の規定が、おそらくここで氏に意識されているが、そこでの抽象性は、ここでのより具体化された水準で、適用され得るようなものではない。ところで単純再生産の場合には、どの部門の資本家も商品の剰余価値または利潤をすべて生活手段商品の購買にあてることでその関係が成立する。氏は、商品の剰余価値にも利潤にも本来のものとは異なる意味の変更を加えるのではあるが、ともかくその単純再生産の場合の商品の剰余価値と利潤との関係にあわせている。氏の新たな価値式の、商品の新たな剰余価値の投下資本生産価格に対する平均が、氏の生産価格の商品の一般利

潤と一致するのである。たださきの氏の両式の問題を前提しているとともに、その両式を前提するとしてさえも、単純再生産の場合以外には社会的総計としてのその両者の一致の関係は一般には成立しないのである。またそれ以上に、単純再生産の場合としても、商品の新たな剰余価値は、氏の生産価格化された剰余価値の命名にすぎず、その投下資本生産価格に対する平均は剰余価値の平均ではなく生産価格化された剰余価値の平均であるということである。ここで社会的総計としての商品の本来の剰余価値と利潤との一致が成立しているということではないのである。またさらにそれ以上に、その氏の生産価格化された剰余価値は、ここで意味を持ち得る生産価格としての利潤ではないということである。生産価格式の投下資本生産価格に一般利潤率を乗じた商品の利潤は、商品生産価格からの投下資本生産価格の控除により得られて、氏としての生産価格化された剰余価値とは区別されるものとして存在し、単純再生産の場合としても部門単位では一般に相違するとともに、その投下資本生産価格に対する平均と一致することになるにしてもその平均としてあるのではないということである。氏の生産価格表示の価値式は、本来の理論としては位置を持ち得ず、またその基礎に、その前提の氏の第三式自体の問題があるということである。

大石氏は、価値の生産価格への転化を、二部門分析で行う。第一式、第二式で第Ⅰ部門、第Ⅱ部門で、価値と生産価格とをその転化で関係づける式を置き、また第三式で社会的総計としての投下資本の価値と生産価格とを等値する式を置く。ここで三方程式と三未知数となり、生産手段商品、生活手段商品の価値と生産価格との関係を示す転化係数、一般利潤率の解が得られる。氏のここでの問題は、第三式の社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との等値であり、その等値の根拠がないことである。通常第三式は社会的総計としての商品の価値と生産価格とを等値する式であり、その第三式をなぜ変更したかの説明は行われていない。氏の第三式では社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致が一般には否定されることになるが、氏がその問題に触れることはないのである。また氏はこの三式にさらに生産価格表示の価値式というものを追加する。これは氏の生産価格式の商品の含む利潤を、剰余価値に生活手段商品の転化係数を乗じたものを新たに剰余価値として置きかえたものである。氏はこの新たな生産価格式を新たな価値式として提示してこれを氏の生産価格式と対比する。氏の生産価格式とこの新価値式とは商品の投下資本生産価格は共通でそれに追加する利潤と新剰余価値とが相違することになる。単純再生産の場合が前提されているためにこの社会的総計としての商品の利潤は新剰余価値と一致する。またこれに対応して社会的総計としての商品の生産価格は新価値と一致する。氏はこれを総計一致の二命題の成立とするのである。ただ氏の生産価格式が、さきの第三式の問題と関係してすでに商品の生産価格ではないものを生産価格としている。また氏の生産価格表示の価値式はすでに価値式ではなく新生産価格式であり、ただ新生産価格式としても剰余価値に生活手段を乗じることで氏は

の生産価格以上の問題を含む新生産価格式である。それを価値式とすることはさらにその問題を重ねることになる。氏の数値処理で成立している総計一致の二命題は本来の二命題とはまったく相違する架空の産物としての二命題である。二部門分析による限り氏の最初に提示している第一式、第二式に、第三式を通常の社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致に置きかえることで、本来の価値の生産価格への転化の出発点が成立するのである。

(註)

引用はすべて大石氏の前掲書によるので、著書符号とページ数のみを記する。他章も同様である。

(1)B,,P..159 (2)B,P..159 (3)B,P..160 (4)B,P..160 (5)B,P..160 (6)B,P..162 (7)B,P..166 (8)B,P..167
(9)B,P..167 (10)B,,P.167-168 (11)B,P..168 (12)B,P..168 (13)B,P..168-.169 (14)B,P..169

II 大石雄璽氏における資本の部門間の移動、および総計一致の二命題

本章では、大石雄璽氏の二部門分析による、資本間の競争を通じての資本の部門間の移動の理論と商品の価値と生産価格との関係の理論、またその総計一致の二命題の理論との関係を明確にして、それを批判的に検討するとともに、その理論の発展をはかる。

大石氏は、著書Bで、つぎのようにのべている。

「前の節で設定された諸前提を基礎に、より高い利潤率を求める諸資本によって展開される部門間競争が、いかにして価値体系を生産価格体系に転化させるかを検討してみよう。……価値どおりの交換のもとでは、資本の有機的構成の違いのために、同じ大きさの資本に対して異なる量の利潤が配分されることになる。」⁽¹⁾

「より高い利潤を求める資本の部門間移動が始まると、そのことは直接、資本の部門間配分量を変化させる。投下総資本の価値は変わらないが、各部門の投下資本価値量が増加するために、ある生産物に対する需要はふえ他の生産物に対する需要は減少し、そのことがまた、各部門の商品の市場における価格を変化させていく。……このようにして、各部門の利潤率が増加するとともに、商品の価格は価値から次第に乖離していくことになる。」⁽²⁾

「この運動は、各部門の利潤率が完全に均等化するまで続くものと想定される。その結果は、1つの平均利潤率の成立であり、平均利潤を含んだ生産価格の成立である。これによって市場価格は、価値から次第に乖離して生産価格に転化する。……ここでは、価値体系が生産価格体系に転化しているのであるが、それとともに価値体系も生産価格で評価され表現されたものとなっている。……こうして、総計一致の2命題が成立し、価値は先に概念規定されたとおりの生産価格に転化するのである。」⁽³⁾

「この関係を純粋に示すには、同一の生産物構成と生産物量を想定し、投下総資本も不変とし、その上で投下資本価値の部門間配分が異なっていくことによって価値が生産価格に近づいていく、ということを示すのが適切であろう。そのさい、価値単位での資本の部門間移動は想定されるが、資本移動に伴う実物単位での供給量の変化は捨象されることになる。」⁽⁴⁾

「では、その場合、転化過程はどのようなものとしてわれわれの前に現われてくるのだろうか。資本がより高い利潤を求めて移動する、という出発点に変わりはない。しかし、このあと、……全く反対とも思われる過程が出現するように見える。というのは、われわれの数値例では、資本が利潤率の低い第Ⅰ部門からその高い第Ⅱ部門に移動するにつれて、第Ⅰ部門の利潤率はますます低く、第Ⅱ部門の利潤率はますます高くなってしまふからである。」⁽⁵⁾

「その理由は、資本が有機的構成の低い第Ⅱ部門に移動するため、消費手段に対する価値的な需要を増大させ、その結果第Ⅱ部門の生産物価格を引き上げてしまう、というところに求められる。……ここでは、逆転の論理が求められているとあってよい。」⁽⁶⁾

「この逆転は、第Ⅰ部門の利潤率がゼロに近づいていく、ということの中に見いだすほかはない。利潤率がゼロに近づくということが意味するのは、それとともに第Ⅰ部門の資本は供給を減らしていく、ということであろう。単純再生産の想定をおいているところで生産物の供給の減少が生じるのは、異常な事態である。……逆転の契機を利潤率のゼロへの接近に求めるのは適切なことである、といえるであろう。」⁽⁷⁾

「そして、むしろ資本が第Ⅱ部門から第Ⅰ部門に移動するようになると、利潤率の均等化が進行していき、やがて両部門の利潤率の等しくなる点が現われる。しかし、さらにこの点をこえて同じ方向での資本の移動が続くと、先に見たのと同じように、資本の流入先である第Ⅰ部門の利潤率がますます高くなっていくことになる。」⁽⁸⁾

「例えば、第Ⅰ部門の有機的構成のほうが第Ⅱ部門のそれより低い、と仮定してみよう。生産物が価値どおりに交換されるとすれば、第Ⅰ部門の利潤率は高く、第Ⅱ部門のそれは低いことになる。そこで、第Ⅱ部門から第Ⅰ部門への資本の移動が生じるのであるが、第Ⅰ部門の資本構成は低いから、第Ⅰ部門の資本の増大は消費手段への需要を増やしていくことになる。それによって、第Ⅱ部門への資本の移動という逆転が自然に生じると考えてよい。」⁽⁹⁾

「……ここ [資本間の競争の帰結——平石] では、『総計一致の2命題』も厳密な形で成立している、と考えてよい。総平均利潤は、明らかに総剰余価値が資本に均等に配分されたものとして計算されているから、まず、総剰余価値は総平均利潤に一致している。また、生産価格で表示された総費用価格は、価値体系でも生産価格体系でも同じであるから、それに総剰余価値および総生産価格を加えて計算される総価値と総生産価格も、正確に一致することになる。」⁽¹⁰⁾

大石氏は、資本間の競争の起点と帰結の価値式を事実上一致させる。氏はそれを明言して

はないことが、事実上という用語と関係するが、資本間の競争の帰結の生産価格式が、競争の起点の価値式と商品の価値の転化係数だけで関係づけられていて、資本の部門間の移動と関係する量的変化が位置づけられていないことが、それ以外の解釈の余地がないことを示している。氏において、資本間の競争の起点では価値式のみであるが、競争の帰結では、生産価格式が登場して、その価値式はその基礎にあるにとどまることが競争の起点との相違となる。またその価値式と生産価格式とを媒介するものとして、競争の帰結で生産価格表示の価値式が登場することも競争の起点との相違となる。ところで氏は、ここで資本間の競争の起点から帰結に至る競争の過程を問うている。資本間の競争の起点に資本の価値構成が第I部門で第II部門より高い関係を設定し、商品の価値どおりの売買で利潤率が第II部門で第I部門より高くなる関係を設定し、当初はそのために第I部門から第II部門への資本の移動が生じるが、競争の過程で商品の需給関係の変化により利潤率が第I部門で第II部門より高くなる関係が生じて資本の移動の逆転が生じるとする。利潤率の部門間の一致、平均利潤率の成立、商品の生産価格の成立で資本間の競争の帰結となるが、競争の過程に資本の移動の逆転を含むところで、競争の起点と帰結とでの価値式の一致もあり得る場合となり、意味を持ち得ることになる。ただ氏は、資本間の競争の起点の数値例の提示のみで、この競争の過程でのその変化の数値例を提示してはいない。そこで、この資本間の競争の過程と関係しての、本来の数値例である。氏の資本間の競争の起点の価値式は、つぎのものである。

$$I. 4800 C_1 + 1200 V_1 + 1200 M_1 = 7200$$

$$II. 2400 C_2 + 1600 V_2 + 1600 M_2 = 5600$$

商品の価値どおりの交換で、利潤率は、第I部門、第II部門でそれぞれ1/5、2/5であり、第I部門から第II部門への資本の移動が生じる。たとえば1000の価値の資本の部門間の移動で、一般利潤率の成立、商品の生産価格の成立となるとすると、資本間の競争の帰結の価値式は、つぎのものとなる。

$$I. 4000 C_1 + 1000 V_1 + 1000 M_1 = 6000$$

$$II. 3000 C_2 + 2000 V_2 + 2000 M_2 = 7000$$

この価値式を基礎とする本来の生産価格式は、つぎのものとなる。

$$I. 4412.74481 C + 911.55468 V + 1294.81771 P = 6619.11722$$

$$II. 3309.55861 C + 1823.10937 V + 1248.21480 P = 6380.88278$$

$$x = 1.103186203 \quad y = 0.911554683$$

$$r' = 0.243190248$$

ここでは生産手段商品 6619.11722、生活手段商品 6380.88278 で生産価格の需給バランスが得られるが、次期再生産が第I部門、第II部門で、それぞれ $(3782.35270 C_1 + 781.33259 V_1)$ 、 $(2836.76452 C_2 + 1562.66517 V_2)$ の投下資本生産価格で開始される縮小再生産となる。投下

資本規模は 6/7 倍である。またたとえば 250 の価値の資本の移動で、資本間の競争の過程の価値式は、つぎのものとなる。

$$I. 4600 C_1 + 1150 V_1 + 1150 M_1 = 6900$$

$$II. 2550 C_2 + 1700 V_2 + 1700 M_2 = 5950$$

この価値式を基礎とする本来の価格式は、たとえばつぎのものとなる。

$$I. 4692 C_1 + 1123 \frac{39}{119} V_1 + 1222 \frac{80}{119} P_1 = 7038$$

$$II. 2601 C_2 + 1660 \frac{4}{7} V_2 + 1550 \frac{3}{7} P_2 = 5812$$

$$x = 51/50 \quad y = 2906/2975$$

$$r_1' = 3163/15044 = 0.210249923 \quad r_2' = 10853/29831 = 0.363816164$$

またたとえば 500 の価値の資本の部門間の移動で、資本間の競争の過程の価値式は、つぎのものとなる。

$$I. 4400 C_1 + 1100 V_1 + 1100 M_1 = 6600$$

$$II. 2700 C_2 + 1800 V_2 + 1800 M_2 = 6300$$

この価値式を基礎とする本来の価格式は、たとえばつぎのものとなる。

$$I. 4620 C_1 + 1042 \frac{8}{21} V_1 + 1267 \frac{13}{21} P_1 = 6930$$

$$II. 2835 C_2 + 1705 \frac{5}{7} V_2 + 1429 \frac{2}{7} P_2 = 5970$$

$$x = 21/20 \quad y = 199/210$$

$$r_1' = 242/1081 = 0.223866790 \quad r_2' = 667/2119 = 0.314771119$$

またたとえば 750 の価値の資本の部門間の移動で、資本間の競争の過程の価値式は、つぎのものとなる。

$$I. 4200 C_1 + 1050 V_1 + 1050 M_1 = 6300$$

$$II. 2850 C_2 + 1900 V_2 + 1900 M_2 = 6650$$

この価値式を基礎とする本来の価格式は、たとえばつぎのものとなる。

$$I. 4536 C_1 + 970 \frac{8}{19} V_1 + 1297 \frac{11}{19} P_1 = 6804$$

$$II. 3078 C_2 + 1756 V_2 + 1312 P_2 = 6146$$

$$x = 27/25 \quad y = 439/475$$

$$r_1' = 587/2491 = 0.235648334 \quad r_2' = 656/2417 = 0.271410840$$

この資本間の競争の過程では、利潤率はつねに第 II 部門が第 I 部門より大であり、資本はつねに第 I 部門から第 II 部門へと移動して、第 I 部門の低い利潤率は上昇し第 II 部門の高い利潤率は低下して、部門利潤率の相違は縮小していずれも一般利潤率へと接近し、利潤率の逆転も資本の移動の逆転も成立しない。この資本間の競争の過程を通じての縮小再生産となるのである。なお氏の算出では、氏のとりあげていない 1000 の価値の資本の部門間の移動で、生産価格式は、つぎのものとなる。

$$I. 4219.90872 C_1 + 871.71992 V_1 + 1238.23443 P_1 = 6329.86307$$

$$II. 3164.93154 C_2 + 1743.43984 V_2 + 1193.66805 P_2 = 6102.03943$$

$$x = 1.054977179 \quad y = 0.871719919$$

$$r' = 0.243190248$$

また氏の算出で、氏のとりあげていない500の価値の資本の部門間の移動で、価格式は、たとえばつぎのものとなる。

$$I. 4620 C_1 + 965 \frac{10}{29} V_1 + 1344 \frac{19}{29} P_1 = 6930$$

$$II. 2835 C_2 + 1579 \frac{19}{29} V_2 + 1114 \frac{4}{29} P_2 = 5528 \frac{23}{29}$$

$$x = 21/20 \quad y = 509/580$$

$$r_1' = 709/2945 = 0.240747029 \quad r_2' = 718/2845 = 0.252372584$$

さきの本来の数値例ととうぜん数値は相違するが、本来の数値例で提示した論点は、氏の数値例としても同様であるということである。氏の資本間の競争の過程でも、利潤率はつねに第II部門が第I部門より大であり、資本はつねに第I部門から第II部門へと移動して、利潤率の逆転も資本の移動の逆転も成立しないということ でなければならず、またこの競争の過程を通じての縮小再生産とならなければならないのである。

大石氏は、資本間の競争の起点と帰結との価値式を事実上一致させている。資本の部門間の移動が、当初は第I部門から第II部門への移動であるが、いずれは第II部門から第I部門への移動となり、その移動が相殺関係になることで、事実上その一致が成立するとするのである。氏はそれを明言してはいないことが、事実上という用語と関係するが、資本間の競争の起点の価値式と帰結の価値式との一致が、当初の資本の部門間の移動、またその後の資本の部門間の移動の逆転とともにあることが、前述の数値処理とあわせて、それ以外の解釈の余地がないことを示している。氏は、その根拠を商品の需給関係の変化に置く。たとえば氏は、資本が利潤率の低い第I部門から利潤率の高い第II部門へ移動するにつれて、第I部門の利潤率はますます低く、第II部門の利潤率はますます高くなるとする。その根拠として、第II部門の資本の価値構成が低いために、第II部門の資本の増加が生活手段商品に対する需要を増大させてその価格を上昇させることを挙げている。ただそれにしても、これはあまりにも問題のある考察である。さきの本来の数値例では、500の価値の資本の部門間の移動で、生活手段商品の生産は5600の価値が6300の価値に増加している。使用される可変資本の価値は2800から2900に増加している。剰余価値の生産もまた同様に増加している。これまでの商品関係を前提すると、この増加率の比較では生活手段商品の需給関係でその価格の低下がとらえられることになる。第II部門の資本の価値構成はたしかに低いが、それは第II部門の資本の増加が生活手段商品の価格の上昇をもたらすということではないのである。またこの500の価値の資本の部門間の移動で、生産手段商品の生産は7200の価値が6600の価値に

減少している。使用される不変資本の価値は 7200 から 7100 に減少している。これまでの商品関係を前提すると、この増加率の比較では生産手段商品の需給関係でその価格の上昇がとらえられることになる。それは第 I 部門の資本の減少が生産手段商品の価格の低下をもたらすということではないのである。250 や 750 の価値の資本の部門間の移動も、500 の価値の資本の移動に比しての前後の小大の変化を含みながらの、この論点の延長上にある。ここで本来の数値例によるが、それを氏がとりあげてはいない氏の算出による数値例に置き換えても、数値の相違は生じるにしても、ここでの論点に相違は生じない。なお氏は第 I 部門と関係しては利潤率のゼロという極端な可能性に触れているのであるが、第 I 部門が第 II 部門より利潤率が低い限り第 II 部門から第 I 部門へ資本が移動する根拠はなく、しかも利潤率の上昇にある第 I 部門でのそこまでの提起は、問題のある考察の極点に位置するものである。なお氏は、この資本の移動の逆転で、利潤率の部門間の一致後の資本の移動の継続に触れるまでしているが、これもまたいま一つの問題となる。資本の減少による第 I 部門の利潤率の上昇は、資本の増大による第 II 部門の利潤率の低下とバランスして、両部門の利潤率の一致の成立で資本間の競争の帰結となる、通常その論点をあえて否定する必要はないのである。現実の資本間の競争で資本の部門間の移動に過誤はあり得るにしても、ここでは理論としての考察であり、その限り氏としても同様のはずである。また氏は、資本間の競争の起点と帰結との価値式を事実上一致させている、そこで単純再生産の場合を置く。単純再生産の場合、資本の再生産の社会的な関係を基本的に考察するために有効な設定である。ただここで資本間の競争で、資本の部門間の移動が問われている。資本間の競争の起点が単純再生産の場合であれば、資本の部門間の移動を通じてその場合は否定されざるを得ない。資本は単純再生産の場合を維持するために競争するのではなく、最大利潤率を求めて競争する。その結果として成立するものが前述の数値例では 1000 の価値の資本の部門間の移動による一般利潤率の成立であり、縮小再生産の場合となるが、それが新たな資本の再生産の運動の起点となるということで、そこになんの問題もあるわけではない。なお前述の資本間の競争の起点の価値式を、競争の帰結の価値式に読み替えるとして、競争の起点の価値式は拡大再生産の場合でなければならず、拡大再生産の場合から単純再生産の場合への変化と、その帰結の価値式を基礎とする生産価格の一般利潤率の成立とが対応することになるが、そこにもなんの問題もあるわけではない。だが氏は、資本の部門間の移動という、資本間の競争の起点の単純再生産の場合を維持できない設定で、その維持を設定しているのである。さきの資本の部門間の移動の逆転は、おそらく単純再生産の場合の維持の設定と対応するのである。またそれのみのことではない。氏は、資本の部門間の移動で、実物単位の供給量の変化は捨象されるとして、それは商品生産量の変化が捨象されとすることでもあるが、資本の部門間の移動は商品生産量の変化を必然的にとまなうものであり、またそれに対応する商品需要量の変化

も必然的にともなうものであり、それが商品の価格の変化と関係して価格の生産価格への接近となる以上、その商品生産量の変化の捨象はここでの重要な論点の除外となり、意味を持ち得ないのである。ただ氏には資本の部門間の移動での商品の需給関係の変化についての叙述があり、とくに逆転の論理との関係でそれがあり、それだけに事実上その論点の文字どおりの除外となつてはいないが、ただともかくそこで商品生産量の変化の捨象の叙述を前提に置いていて、商品需要量の変化の叙述を押し出しているのであり、そのためにその商品の需給関係の変化の考察が不十分になっているとみられるのである。ただそれにしても、資本の部門間の移動は資本間の競争の起点の単純再生産の場合と両立するものではなく、氏のその無理が、さまざまな形で現われているのである。なお氏の資本間の競争の過程は、価値式と生産価格式との関係のみにあるのではなく、生産価格式と氏のいう生産価格表示の価値式との関係にもある。ただ氏の叙述では、その競争の過程での両式の関係が明確ではない。その競争の過程は、もともと生産価格式と価値式との関係のみで足り、その生産価格表示の価値式との関係は、触れるには及ばないものである。この両式の関係は投下資本の生産価格に一般利潤率を乗じたものと商品の剰余価値に生活手段商品の転化係数を乗じたものとに相違があるが、投下資本の生産価格は共通であり、投下資本をそのままにして氏の生産価格化された剰余価値の投下資本の生産価格に比例する配分が成立するという競争の過程は存在し得ず、そもそも生産価格表示の価値式は成立の根拠を持たず生産価格式が成立の根拠を持つことである。生産価格式の基礎には価値式があるが、その基礎に氏のいう生産価格表示の価値式があるわけではないのである。氏の資本間の競争の過程における生産価格表示の価値式の位置づけの不明確はおそらくこのことによっている。ただそれにしても、氏が資本間の競争の起点と競争の帰結とで価値式の一致を置き単純再生産の場合を設定するのは、その場合に氏の総計一致の二命題が成立することと関係している可能性がある。氏の資本間の競争の帰結としての総計一致の二命題の問題は前述したところであるが、その問題はこのような競争の過程と対応しての問題となるということである。

大石氏は、資本間の競争の起点で、資本の価値構成が第I部門が第II部門より大である場合を基準とするが、その逆の資本の価値構成が第II部門が第I部門より大である場合にも触れている。また氏はここでも資本間の競争の過程での資本の部門間の移動の逆転に触れている。ただ氏は、ここでは資本間の競争の起点の数値例でさえ提示してはいず、もちろんこの競争の過程でのその変化の数値例も提示してはいない。そこで、この資本間の競争の起点、また競争の過程と関係しての、本来の数値例である。まず氏の資本間の競争の起点の価値式を、たとえばつぎのものとする。

$$I. 3000 C_1 + 2000 V_1 + 2000 M_1 = 7000$$

$$II. 4000 C_2 + 1000 V_2 + 1000 M_2 = 6000$$

氏の単純再生産の場合の設定をとり、氏の兩部門の資本の価値構成の関係を逆転させたものとしての数値例である。商品の価値どおりの交換で、利潤率は、第 I 部門、第 II 部門でそれぞれ $2/5$ 、 $1/5$ であり、第 II 部門から第 I 部門への資本の移動が生じる。たとえば 1000 の価値の資本の部門間の移動で、一般利潤率の成立、商品の生産価格の成立となるとすると、資本間の競争の帰結の価値式は、つぎのものとなる。

$$I. 3600 C_1 + 2400 V_1 + 2400 M_1 = 8400$$

$$II. 3200 C_2 + 800 V_2 + 800 M_2 = 4800$$

この価値式を基礎とする本来の生産価格式は、つぎのものとなる。

$$I. 3429.79297 C_1 + 2598.57487 V_1 + 1974.48242 P_1 = 8002.85026$$

$$II. 3048.70486 C_2 + 866.19162 V_2 + 1282.25326 P_2 = 5197.14974$$

$$x = 0.952720269 \quad y = 1.082739529$$

$$r' = 0.327531842$$

ここでは生産手段商品 8002.85026、生活手段商品 5197.14974 で生産価格の需給バランスが得られるが、次期再生産が第 I 部門、第 II 部門で、それぞれ ($4236.80308 C + 3210.00425 V$)、($3766.04718 C + 1070.00142 V$) の投下資本生産価格で開始される拡大再生産となる。投下資本規模は $21/17$ 倍である。またたとえば 500 の価値の資本の部門間の移動で、資本間の競争の過程の価値式は、つぎのものとなる。

$$I. 3300 C_1 + 2200 V_1 + 2200 M_1 = 7700$$

$$II. 3600 C_2 + 900 V_2 + 900 M_2 = 5400$$

この価値式を基礎とする本来の価格式は、たとえばつぎのものとなる。

$$I. 3184 \frac{2}{7} C_1 + 2310 V_1 + 1935 \frac{5}{7} P_1 = 7430$$

$$II. 3473 \frac{59}{77} C_2 + 945 V_2 + 1251 \frac{18}{77} P_2 = 5670$$

$$x = 743/770 \quad y = 21/20$$

$$r_1' = 1355/3846 = 0.352314093 \quad r_2' = 2141/7561 = 0.283163603$$

この本来の価格式、生産価格式では、資本間の競争の過程で利潤率はつねに第 I 部門が第 II 部門より大であり、資本はつねに第 II 部門から第 I 部門へと移動して、第 I 部門の高い利潤率は低下し第 II 部門の低い利潤率は上昇して、利潤率の逆転も資本の移動の逆転も成立しない。この資本間の競争の過程を通じての拡大再生産となるのである。なお氏の算出で、氏のとりあげていない 1000 の価値の資本の部門間の移動で、生産価格式は、つぎのものとなる。

$$I. 3449.36316 C_1 + 2613.40219 V_1 + 1985.74870 P_1 = 8048.51405$$

$$II. 3066.10059 C_2 + 871.13406 V_2 + 1289.56972 P_2 = 5226.80437$$

$$x = 0.958156434 \quad y = 1.088917577$$

$$r' = 0.327531842$$

また氏の算出で、氏のとりあげていない500の価値の資本の部門間の移動で、価格は、たとえばつぎのものとなる。

$$I. 3225 \frac{20}{23} C_1 + 2310 V_1 + 1991 \frac{11}{69} P_1 = 7527 \frac{2}{69}$$

$$II. 3519 \frac{3}{23} C_2 + 945 V_2 + 1205 \frac{20}{23} P_2 = 5670$$

$$x = 1349/1380 \quad y = 21/20$$

$$r_1' = 2498/6945 = 0.359683225 \quad r_2' = 1849/6845 = 0.270124178$$

さきの本来の数値例ととうぜん数値は相違するが、本来の数値例で提示した論点は、氏の数値例としても同様であるということである。氏の資本間の競争の過程でも、利潤率はつねに第I部門が第II部門より大であり、資本はつねに第II部門から第I部門へと移動して、利潤率の逆転も資本の移動の逆転も成立しないということではなければならない。ここで前述の基本の場合と逆の資本の部門間の移動の関係となるが、資本間の競争の起点の部門間の資本の価値構成の逆の関係であることが、同じ論理の適用でそのようになるということである。

大石氏は、価値の生産価格への転化を、二部門分析で行う。ここでは資本間の競争を通じての資本の部門間の移動によりその転化が行われるとする。資本の価値構成が部門間で相違するとして、商品の価値どおりの売買として、剰余価値率の部門間で同一としても、利潤率が部門間で相違することになる。これを資本間の競争の起点として、資本は最大利潤率を追求するために、資本の価値構成が高く利潤率の低い部門から資本の価値構成が低く利潤率の高い部門への資本の移動が起こる。その資本の部門間の移動は、商品の需給関係の変化による価格の変化を招き、利潤率の高い部門は低くなり、利潤率の低い部門は高くなる。この資本の部門間の移動は、利潤率の一般利潤率への接近、商品の価格の生産価格への接近となり、一般利潤率が成立し、商品の生産価格が成立して資本間の競争の帰結となる。これは通常の叙述であり、氏も相当程度これによっているが、ただ重要な変更を加える。それは、資本の部門間の移動は、当初はいまの方向であるが、いずれはその逆転の方向となることである。そのために資本間の競争の帰結で価値式は起点の価値式と一致し、生産価格はそれを基礎として成立することになる。だが大石氏は、その資本の部門間の移動の逆転に、問題を含む説明しかできないでいる。大石氏は、資本間の競争の起点に単純再生産の場合を置いているが、その競争の帰結にもその場合を置かなければならないとすることが、根拠ではない根拠としてあるようである。それはおそらく氏のその場合の総計一致の二命題の成立と関係している。だがここでの資本間の競争の起点の関係であれば、競争の帰結は縮小再生産の場合であり、逆の競争の起点の関係であれば、競争の帰結は拡大再生産の場合となり、資本間の競争の帰結の価値式は起点と相違するのはとうぜんであり、生産価格もそれを基礎として成立するのがとうぜんである。大石氏の資本間の競争の帰結の価値式、生産価格は重

要な問題をふくむことになり、それに前述の投下資本の価値と生産価格との一致の問題、また生産価格表示の価値式の問題が、重なることになるのである。前述の諸式の変更に加えて、資本の部門間の移動の逆転を再逆転させて同じ移動の方向を設定することで、本来の価値の生産価格への転化の出発点が成立するのである。

(註)

(1)B,P.160-161 (2)B,P.161 (3)B,P.161-162 (4)B,P.162 (5)B,P.163 (6)B,P.163 (7)B,P.163 (8)B,P.163
(9)B,P.164 (10)B,P.165-166

III 大石雄璽氏によるポルトケヴィッチの理論に対する批判

本章では、大石雄璽氏の三部門分析による、ポルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係の理論に対する批判を、批判的に検討するとともに、その理論の発展をはかる。

大石氏は、著書Aでつぎのようにのべている。

「彼 [ポルトケヴィッチ —— 平石] は言う。『マルクスが全体として社会的生産を構成するさまざまな生産領域は、これを3つの生産部門に一括することができる。第1部門では生産手段が生産され、第2部門では労働者の消費財が、第3部門では資本家の消費財が、それぞれ生産される』、と。」⁽¹⁾

「さて、彼がまず最初に提示しているのは次のような価値体系の表である。

『

表1 価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90	60	375
II	100	120	90	300
III	50	90	60	200
総計	375	300	200	875

』⁽²⁾

「さて、ポルトケヴィッチは価値計算の表を基礎にして、価格（実は生産価格）の表を作成している。」⁽³⁾

「『第1部門の生産物の価格と価値との関係が、（平均して）X対1、第2部門の場合は、Y対1、そして第3部門の場合は、Z対1 [原文のX、Y、Zは小文字、以下同 —— 平石] であるとしよう。さらに ρ がすべての部門に共通な利潤率であるとしよう。』⁽⁴⁾

「『…… ρ [原文は ρ 、以下同 —— 平石] = 1/4, Y = 16/15, X = 32/25 ……。』⁽⁵⁾

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	288	96	96	480
II	128	128	64	320
III	64	96	40	200
総計	480	320	200	1000

「そして、この表を先の表1と比べてみると、 $Z=1$ と仮定した結果をはっきりと確認することができる。すなわち、この表で利潤(じつは平均利潤)総額が200となっているのに対応して、表1では剰余価値総額が200となっている。」⁽⁷⁾

「……それ[総剰余価値——平石]と等しい総平均利潤200のほうはさらに、生産物の価格総額(総生産価格)を1000として決まったことが分かる。……生産価格体系のもとにおける投下資本は、すでに確認した理由によって、価値体系下のそれと同量とされるべきなのである。それゆえ、ポルトケヴィッチの数値例では、最初に投下資本総額を675と仮定するのが最も適切な手続きなのである。」⁽⁸⁾

「単純再生産の想定のもとで資本総額が変化するのだから、論理矛盾がここには曇りなく表れている。これでは、転化にともなって資本の蓄積も行われたということを示すのに等しい。」⁽⁹⁾

「ところで、価値体系の表では剰余価値率がすべての部門で66.6%となっているのをわれわれは確認した。剰余価値率は不変と仮定するのが適切なこともわれわれは知っている。……この点が表2ではどのように処理されているかを見てみると、事実上それは、……62.5%……となっており、価値体系表の66.6%とは異なってしまっていることが分かる。……[ポルトケヴィッチのように——平石] $Z=1$ と仮定すれば、剰余価値率はおのずと変わってくる。」⁽¹⁰⁾

「[ポルトケヴィッチでは——平石]単純再生産の想定のもとで資本総額が[675から800に——平石]変化するのだから、論理矛盾がここには曇りなく表れている。これでは、転化にともなって資本の蓄積も行われたということを示すのに等しい。」⁽¹¹⁾

「……この論理レベルでは価値もすでに貨幣の一定量で表現されているはずである。すなわち、価値体系および生産価格体系のいずれにおいても、価値は価格単位で共通に表示されている、ということである。にもかかわらず、彼は価格単位と価値単位との関係を問題にしているのである。……ポルトケヴィッチは、『価値の生産価格への転化』という場合の価値を労働単位で表現されたものと考えている、ということである。他方、生産価格については貨幣量で表現されているものと見なしているのである。」⁽¹²⁾

「なお、2つの単位による価値表現の量的関係についていえば、価値と価格の量的乖離を問題とする生産価格の論理レベルに至るまでは、価値と価格は完全に一致していると扱うのが適切である。」⁽¹³⁾

「彼は、『金が問題の商品だとすると』というのであるが、ここからは彼が貨幣とは何かを

理解していないことがうかがえる。というのは、金は商品世界において一般的等価物の地位を独占した商品であり、そこでは金だけが『価値単位および価格単位として役立つ商品』だからである。』⁽¹⁴⁾

「……彼は、彼の生産価格表式の第3部門（＝資本家用消費手段生産部門）を金生産部門に換えてしまうのである。これによって資本家用消費財を生産するところなくなるのであ……る。』⁽¹⁵⁾

「価値体系

……労働量表示

I …… 7200 h [h は時間 —— 平石]

II …… 5600 h

……貨幣量（ドル）表示

I …… 72000(z) [z は \$ の誤記 —— 平石]

II …… 56000(z) [z は \$ の誤記 —— 平石]』⁽¹⁶⁾

「……生産価格の労働量表示

I …… 7560 h

II …… 4872 h 』⁽¹⁷⁾

「…… [生産価格の貨幣量（ドル）表示 —— 平石]

I …… 75600(\$)

II …… 48720(\$) 』⁽¹⁸⁾

「ここ [生産価格体系 —— 平石] でも金は、価値体系のもとにおけると同様に価値尺度機能を果たす。これに対して、価格の度量単位は、最終的に、金商品が生産価格をもつような水準に調整されねばならないことが、ここで明らかとなった。』⁽¹⁹⁾

「まず、彼は、第3部門を金生産部門と想定した理由として、金は『価値単位および価格単位として役立つ商品だ』ということを挙げている。しかし、すでに検討したように、価格の度量標準機能という貨幣の機能に関する規定が与えられている以上、価値単位と価格単位の関係についての問題は解決済みなのである。』⁽²⁰⁾

「これまで明らかにされた彼の間違いをすべて訂正すれば、正しい生産価格表が得られるはずである。』⁽²¹⁾

「まず第1に、生産価格体系のもとでも、剰余価値率は価値体系と同じ66.6%とする。第2に、この剰余価値率に従って生産された剰余価値総額が平均利潤として各資本に均等に配分されるものとする。……第3に、投下資本総額は価値体系のもとでと同じ675のままにとどまる、と仮定するのである。』⁽²²⁾

「 $X = 810 / 750 = 1.08$

$Y = 657 / 745.4 = 0.9$

$$Z = 45000/48000 \times 0.9 = 0.84375 \dots\dots$$

$$\rho' = 67500/270000 = 0.25 \text{]}^{(23)}$$

「以上の数値に基づいて、われわれは次のような生産価格体系表を提示することができる。

生産部門	不変資本 ① cX	可変資本 ② vY	剰余価値 ③ sZ	価値 ①+②+③	平均利潤 $\rho'(\text{①}+\text{②})$	生産価格 ①+②+ $\rho'(\text{①}+\text{②})$
I	243	81	50.625	374.625	81	405
II	108	108	67.5	283.5	54	270
III	54	81	50.625	185.625	33.75	168.75
総計	405	270	168.75	843.75	168.75	843.75

(24)

「……剰余価値率は、

I $50.625/81 =$ II $67.5/108 =$ III $50.625/81 = \dots\dots = 66.6\%$ [正しくは 62.5% —— 平石]
であり、これも価値体系と同じになっている。……

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{総剰余価値 } 168.75 = \text{総平均利潤 } 168.75 \\ \text{総価値 } 843.75 = \text{総生産価格 } 843.75 \dots\dots \end{array} \right.$$

このようにして、マルクスの総計一致二命題の成立が、ここでは厳密な形で示されることになる。]⁽²⁵⁾

「ここでは、資本の部門間競争の結果、第1部門には9の資本が流入し、第2部門、第3部門からはそれぞれ4および5の資本が流出したことが確認される。]⁽²⁶⁾

大石氏は、ポルトケヴィッチが、商品の価値を労働量により規定し、生産価格を貨幣量による規定としているとして、前者が価値単位、後者が価格単位であり、価格単位での統一性が失われているとして批判する。ここでの論理水準では、商品の価値も生産価格も、いずれも貨幣量による規定でなければならず、価格単位で統一されていなければならないとする。だがここで氏は、ポルトケヴィッチの叙述を読みちがえているといわざるを得ない。ポルトケヴィッチの価値表は、商品の価値の労働量による規定としての価値表ではなく、貨幣量による規定としての価値表であり、正確には価格表である。ポルトケヴィッチの価格表が、商品の生産価格の貨幣量による規定としての、正確には生産価格表である。氏のいうように、商品の価値や生産価格の規定と関係して、価値単位は労働量による規定であり、価格単位は貨幣量による規定であるが、氏とは相違して、ポルトケヴィッチでは、商品の価値も生産価格も貨幣量による規定であり、価格単位で統一されているのである。その限りここでの論理水準では、商品の価値や生産価格の規定で、ポルトケヴィッチは氏のいうのと同様であるということになるのである。ポルトケヴィッチの z の1は、その1であることによって、同じ量の金が商品の価値と生産価格とで労働量による規定では相違するにしても貨幣量による規定では相違しないということで、商品の価値や生産価格が貨幣量による規定であることと対応するのである。ポルトケヴィッチは、ここでその規定と関係して、価値尺度財金を商品の

価値にも生産価格にも適用するということを、価値単位と価格単位とを同一とみなすという不正確な表現で示していて、その金の労働量と関係して持つ意味を明確にしていないのではあるが、ともかく z の 1 の位置は明確にしているのである。またポルトケヴィッチの z の 1 は、金の生産を第Ⅲ部門とすることと関係するが、資本家用生活手段の生産をここでの部門とした上で、再生産外消費となる共通性から金の生産もここに含めるということであり、ただ論理の単純化のために、金を第Ⅲ部門の中の他の商品と区別せず、その z の 1 を第Ⅲ部門の商品の価値に共通に適用するということであり、氏のようにこの部門を金の生産のみに限定するという意味のものではない。ただそれにしても、ここでの論理水準で、商品の価値や生産価格の規定と関係して、ポルトケヴィッチのような貨幣量による規定のみで妥当なのかどうかという問題がある。それでは、本来の労働量による規定としての価値の生産価格への転化が問われず、それが本質規定でありながらその現象規定にとどまる貨幣量による規定としての価値の生産価格への転化のみが問われることになり、労働量による規定と貨幣量による規定との関係が脱落したままになるためである。ポルトケヴィッチの本来の問題は、まさにその脱落にあるのであるが、氏はその本来の問題を批判し得てはいないのである。ただ氏は、ここでの論理水準では、商品の価値も生産価格も、いずれも貨幣量による規定でなければならないとするのではあるが、事実上氏自身は、それに反して前述の二部門分析の基本数値例ではその貨幣量による規定としての処理にはよらず、前述のようにいずれも労働量による規定としての処理によっている。また氏は、そこから商品の価値や生産価格の、労働量による規定と貨幣量による規定との関係にも取り組んでいて、それは事実上氏のポルトケヴィッチからの発展を示すものとなり得るはずである。ただ氏は、ここでの基本数値例で二部門ともに、商品の価値でも生産価格でも、いずれも労働量による規定と貨幣量による規定との関係を、1対10という、同じ比率で置いている。二部門ともに、商品の価値や生産価格で、それぞれでは労働量による規定と貨幣量による規定とは比例関係にあるが、ただそれは、商品の価値と生産価格との間で、その比例関係が一致しているということではない。氏の基本数値例で、二部門分析のために貨幣商品は第Ⅱ部門に所属するとみることになるが、商品の価値で労働量による規定と貨幣量による規定とに1対10の関係があることを前提すると、商品の生産価格では、本来の数値例の処理では1対11.1825152、氏の数値例の処理では1対11.5136195の関係があることになる。これはいずれも y の逆数に商品の価値のさきの両規定の比率と関係しての10を乗じたものである。氏のような商品の価値と生産価格とでの、労働量による規定と貨幣量による規定との関係の同じ比率での設定は、価値尺度財が商品の価値や生産価格で共通に機能してはいないことを意味し、価値尺度財が価値尺度財となり得ていないことを意味している。氏は、ポルトケヴィッチの数値例では金の同じ量で価値単位での1時間が生産価格単位での7/8時間に転化する関係を含んでいる、そのために同じ金量が相違

する労働量を表現する、その同じ価値尺度財と関係する z の1の意味を、とらえ得てはいないということがあり、ポルトケヴィッチもそれを明確にし得てはいなかったのであるが、ここで氏がその z の1を批判することと関係しては、ポルトケヴィッチ以上の価値尺度財の誤った処理となるのである。氏は、価格の度量単位は、金商品が生産価格をもつような水準に調整されなければならないとしているが、金が商品として一般利潤を含むという意味での生産価格であることはとうぜん、価格の度量単位は、その調整のためにあるようなものではなく、それとは無関係に金の一定量に貨幣名を規定すればそれで足りるのである。氏には価値尺度財と価格の度量単位との区別に明確でないところがあるが、金は価値としても生産価格としても労働量による規定としては表現を持つが、貨幣量による規定としては表現を持たず、ただ価格の度量単位としては改めて貨幣名としての表現を持つということである。なお氏の商品の価値のさきの貨幣量による規定の数値処理で、金ではなくドルを使用しているが、さきの論点の限りでは金でも価格の度量単位のドルでも基本的には同様である。また氏は、ポルトケヴィッチが金を価値尺度財とすることを任意の選択事項のように叙述する、そこを批判して、金は任意の選択事項として価値尺度財となるのではなく、商品交換の中から必然に成立するものとして価値尺度財となるとする、その批判はきわめて妥当なものである。ただポルトケヴィッチも、位置づけは弱いにしてもとにかく金を価値尺度財としていて、その限りでは氏と同様なのである。氏は、金を価値尺度財とする、その位置づけ自体は明確であるが、ある労働量がどれだけの量で表現されるかについては、触れてはいるが誤ったの処理となり、労働量による規定と貨幣量による規定との関係を、ついにとらえ得てはいないのである。ただ氏は、ポルトケヴィッチの商品の価値を、労働量による規定とする、その上でポルトケヴィッチの価値の生産価格への転化を問う、そこでとにかく、氏の方法としての価値とともにの生産価格の労働量による規定は成立しているのである。氏の金の価値尺度財の規定は、ここで生きてはいず、その限りポルトケヴィッチの発展とはならないにしてもである。氏が商品の価値も生産価格も労働量による規定とする、それによって、氏の前述の基本式の、商品の価値も生産価格も労働量による規定とする、それとの一貫性を保持し得るものともなるのである。ただ氏のここでのポルトケヴィッチの批判における、商品の価値も生産価格も貨幣量による規定でなければならないとする、それとの論理矛盾を含みながらのものともなるのである。

大石氏は、ポルトケヴィッチの価値表、価格表の数値例における、商品の価値と生産価格との関係を批判する。だがポルトケヴィッチの価値表を商品の価値の貨幣量による規定としての価格表、価格表を生産価格の貨幣量による規定としての生産価格表とするとして、この両表の数値例における商品の価値と生産価格との関係はそのまま成立し、それ自体としての問題は存在しない。氏は、前述の基本式のように、ここでも資本間の競争の起点の価値式と

帰結の価値式とを一致させているとみられるが、ボルトケヴィッチの価格表、生産価格表のいずれも、資本間の競争の帰結としてのものであり、そこにおける商品の価値と生産価格との関係であり、資本間の競争の起点との関係は問われてはいず、また問われるには及ばないことが、まず明確にされなければならない。氏はここで、価値体系、生産価格体系の用語をしばしば使用するが、資本間の競争の起点としての価値体系は生産価格体系と無関係な独自の存在であるが、競争の帰結としての価値体系は生産価格体系の基礎にありそれに包摂される存在であり、競争の起点に資本の価値構成の部門間の相違を設定する限り両価値体系が一致し得ないことを別としても、氏にはその区別に明確でない叙述がしばしばみられるのである。氏はまずボルトケヴィッチにおいて、商品の価値と生産価格との関係において、 z が 1 であることを批判する。氏は、商品の価値も生産価格も労働量による規定であり、氏の独自のその規定の問題を別としても、その規定では z は一般に 1 とはならないが、ただボルトケヴィッチは商品の価値も生産価格も貨幣量による規定であり、その場合に z が 1 であることはとうぜん、そこになんの問題もあるわけではない。また氏は、ボルトケヴィッチが z を 1 としたために、社会的総計としての商品の剰余価値と利潤との 200 での一致となるとする。氏の提起は、ボルトケヴィッチが単純再生産の場合をとることと関係していて、その場合ではたしかに z を 1 とするとその一致は成立する。ただその場合でなければ、 z を 1 としてもその一致は一般には成立せず、氏は氏自身が数値例で単純再生産の場合をとることとも関係して、おそらくその場合の特殊性をとらえ得てはいないのである。また氏は、ここで総計一致の二命題を意識している可能性が強いが、本来のその二命題は商品の価値と生産価格の労働量による規定と関係して問われるものであり、労働量による規定では単純再生産の場合でも、氏の独自の規定を別としても社会的総計としての商品の剰余価値と利潤との一致は一般には成立しないことが、留意事項となる。また氏は、ボルトケヴィッチが社会的総計としての商品の生産価格を 1000 としたために社会的総計としての平均利潤が 200 となるとする。ボルトケヴィッチの社会的総計としての商品の利潤は平均利潤ではなく一般利潤であるが、社会的総計としての生産価格 1000 は、社会的総計としての不変資本価格 375、可変資本価格 300 にそれぞれの転化係数を乗ずるとともにその和に $(1 + \text{一般利潤率})$ を乗ずることによって成立する。社会的総計としての商品の生産価格は社会的総計としての一般利潤を含むが、氏のような社会的総計としての生産価格と一般利潤との原因と結果のような関係としてあるわけではなく、むしろ z を 1 としたためにその 200 とともに 1000 が得られている。ただその z の 1 はまずその 200 と関係しての規定であるということである。氏の独自の規定とも関係せざるを得ないが、商品の価値と生産価格の労働量による規定では社会的総計としての生産価格が価値と相違することは本来はあり得ない。氏自身の問題と対応しながら、 z の 1 を明確に位置づけ得ていない問題がここにもあることになるのである。また氏は、ボルトケヴィッチでは、

剰余価値率が価値体系では $66 \frac{2}{3}\%$ であるが、生産価格体系では $62 \frac{1}{2}\%$ で、同じでなければならぬものが相違しているとする。氏のいう生産価格体系における剰余価値率は、平均利潤の可変資本生産価格に対する比率であり、いわば平均剰余生産価格率であり、価値の生産価格への転化に対応しての、剰余価値率のいわば剰余生産価格率への転化、平均剰余価値率、ただ剰余価値率に置きかえ得るそのいわば平均剰余生産価格率への転化である。価値の生産価格への転化で、通常問われるものは剰余価値率の一般利潤率への転化であるが、氏のここでの論点との対応としては、通常用語ではない平均剰余生産価格率への転化をいわざるを得ないのである。この転化において、剰余価値率の $66 \frac{2}{3}\%$ に変化はなく、それを基礎にして平均剰余生産価格率の $62 \frac{1}{2}\%$ が成立しているということで、それ以上のことではない。ただここでその平均剰余生産価格率はもはや重要な位置を持たず、そのためにそれは通常用語とさえならず、一般利潤率 25% が重要な位置を持つという位置の変化が生じている。氏はこの平均剰余生産価格率がもはや剰余価値率ではないにもかかわらず、剰余価値率に読み代えてしまったために生じている問題なのである。また氏は、ポルトケヴィッチは、社会的総計としての投下資本価値が価値体系では 675 で生産価格体系では 800 で、同じでなければならぬものが相違しているとする。氏はここで単純再生産の場合でありながら蓄積が行われているとする。さきの氏の資本間の競争の起点と帰結との関係の区別の不明確は、とくにここで関係するが、ここで資本間の競争の帰結としての商品の価値と生産価格との関係であり、そのような蓄積と関係する論点の登場する余地はまったくない。z の 1 の論点の保留として、社会的総計としての商品の不変資本価格、可変資本価格の和が 675 で、その転化としての不変資本生産価格、可変資本生産価格の和が 800 で、価値の生産価格への転化に対応しての投下資本の転化であり、それ以上のことではない。社会的総計としての投下資本の価値と生産価格とは、一般に分離するのがとうぜんであり、それが一般に一致しなければならない理由がない。なお資本の部門間の移動をあえて含めるとしても、その場合は価値式が変化するとともに、ただそこでさえも氏のいうように、社会的総計としての投下資本価値の一定で、蓄積が登場することはないのである。氏がこの投下資本生産価格を価値に重ねてしまったために生じている問題なのである。ポルトケヴィッチの本来の問題は、商品の価値の貨幣量による規定の労働量による規定との関係にあり、氏は部分的にはそれをとらえながらも、氏自身の問題と関係して、そこを明確にし得なかったということである。なおここで、氏の触れていない、氏の平均利潤率がポルトケヴィッチの一般利潤率と一致していることにも留意したい。ポルトケヴィッチの三部門分析は、第Ⅲ部門の商品の価値が一般利潤率の規定に含まれないことを示すことにより、マルクスによる批判に対してリカードウを擁護することにあつたとみられるが、氏にそのような意図はないにしても、前述の第一式、第二式、ここでそれに加えての第三式がポルトケヴィッチと同じ形式であるために事実上そうなつて

おり、それは第四式の z の 1 であることとは無関係で、第Ⅲ部門の商品の価値が各部門の商品の費用価格に含まれないことと関係しているということである。

大石氏は、ボルトケヴィッチの価値式を商品の価値の労働量による規定としての価値式として、その転化による労働量による規定としての生産価格式を提示する。前述のようにボルトケヴィッチの価値式は貨幣量による規定としての事実上価格式であるが、たとえば金何グラムという単位または何ドルという単位を同じ数値の労働時間何時間と読み替えることができるとすると、単位の保留として、価格式を本来の価値式にそのまま読み替えることが可能となるので、その場合とする。ただその場合、労働量による規定としての本来の生産価格式は、つぎのものとなる。

$$\text{I. } 252 C_1 + 84 V_1 + 84 P_1 = 420$$

$$\text{II. } 112 C_2 + 112 V_2 + 56 P_2 = 280$$

$$\text{III. } 56 C_3 + 84 V_3 + 35 P_3 = 175$$

$$\text{総計 } 420 C + 280 V + 175 P = 875$$

$$x = 28/25 \quad y = 14/15 \quad z = 7/8$$

$$r' = 1/4$$

この式は、ボルトケヴィッチの第四式の z の 1 を、社会的総計としての商品の価値と生産価格との 875 での一致に代えることによって得られる。これが本来の労働量による規定としての価値の生産価格への転化である。この生産価格式のそれぞれに $8/7$, z の逆数を乗じると貨幣量による規定としての生産価格式が得られる。同量の金が価値の生産価格への転化で 1 時間が $7/8$ 時間への転化となる関係がこの z で示されて、労働量による規定と貨幣量による規定が関係づけられる。労働量による規定としての価値の生産価格への転化で本来の転化をとらえることができる。総計一致の二命題において、労働量による規定としての社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致の一命題は、ここで 875 として不可欠の前提である。ただ労働量による規定としての社会的総計としての商品の剰余価値と一般利潤との一致の一命題は、ここで 200 と 175 との関係であり、一般には成立しない。その一般の不成立は、社会的総計としての剰余生産物が、交換世界を完結し得ない以上とうぜんのものであり、そこになんの問題もあるわけではない。だが氏のボルトケヴィッチによる労働量による規定としての価値式を、前述のボルトケヴィッチの価格式の価値式への読み替えで規定するとして、氏の労働量による規定としての生産価格式は、つぎのものとなる。

$$\text{I. } 243 C_1 + 81 V_1 + 81 P_1 = 405$$

$$\text{II. } 108 C_2 + 108 V_2 + 54 P_2 = 270$$

$$\text{III. } 54 C_3 + 81 V_3 + 33 \frac{3}{4} P_3 = 168 \frac{3}{4}$$

$$\text{総計 } 405 C + 270 V + 168 \frac{3}{4} P = 843 \frac{3}{4}$$

$$x=27/25 \quad y=9/10 \quad z=27/32$$

$$r'=1/4$$

この式は、ボルトケヴィッチの第四式の z の 1 を、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との 675 での一致に代えることによって得られる。ただこれは、本来の労働量による規定としての価値の生産価格への転化とはなり得ない。総計一致の二命題において、労働量による規定としての社会的総計としての商品の剰余価値と一般利潤との一致の一命題が、一般には成立しないと同様の根拠で、社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致も、一般には成立しない。その一般の不成立は、社会的総計としての投下資本も剰余生産物と同様にそれのみで交換世界を完結し得ないということである。また氏の生産価格表示の価値式は、つぎのものとなる。

$$\text{I. } 243 C_1 + 81 V_1 + 50 \frac{5}{8} M_1 = 374 \frac{5}{8}$$

$$\text{II. } 108 C_2 + 108 V_2 + 67 \frac{1}{2} M_2 = 283 \frac{1}{2}$$

$$\text{III. } 54 C_3 + 81 V_3 + 50 \frac{5}{8} M_3 = 185 \frac{5}{8}$$

$$\text{総計 } 405 C + 270 V + 168 \frac{3}{4} M = 843 \frac{3}{4}$$

$$x=27/25 \quad y=9/10 \quad z=27/32$$

$$r'=1/4$$

この式は、氏の労働量による規定としての投下資本生産価格に、労働量による規定としての商品の剰余価値に氏の z を乗じたものを改めて剰余価値として追加することによって得られる。二部門分析での y は三部門分析では z に代わる。氏は、この生産価格表示の価値式とさきの生産価格式との関係で総計一致の二命題を問い、その成立とするのである。だが氏の生産価格表示の価値式は、そのような命名を与え得るようなものではない。氏の独自の規定を別としても、投下資本が生産価格であるだけでなく剰余価値に z を乗じている以上それもはや剰余価値ではなく生産価格であり、その和としてのそれはいま一つの生産価格式なのである。だが剰余価値に z を乗じたものは投下資本生産価格に一般利潤率を乗じた一般利潤と一般には相違する。だから氏において二つの生産価格式が成立する。だがこの新たな生産価格式はさきの生産価格式以上に成立の根拠を持たないのである。その剰余価値に z を乗じたものが一般利潤にはならないというまきによってである。ここで単純再生産の場合であるために社会的総計としてのその両者の一致は得られるが、その場合でなければその一致は一般には得られない、ただともかくその場合であるためにその社会的総計で問題の所在が隠蔽されているということにすぎない。氏は氏の独自の規定を前提にこの生産価格式と生産価格表示の価値式とで総計一致の二命題を問いその成立とするのであるが、この両式はそれを問うための位置を与え得るような両式ではないのである。労働量による規定としての本来の価値式と生産価格式との関係においてのみその二命題は問われ得るものとなるのであり、

氏は労働量による規定を前提しながらも誤った方向に問題を発展させてしまうのである。ポルトケヴィッチ自体は貨幣量による規定でそれ自体としての問題があったわけではない。ともかく氏は、剰余価値に z を乗じたものを投下資本生産価格に一般利潤率を乗じた一般利潤と関係づけることで、平均利潤率や平均利潤の用語を活かして、労働量による規定での論点の設定でポルトケヴィッチの問題をまちがった方向で発展させてしまうのである。なお氏のポルトケヴィッチの批判で重視している剰余価値率と平均剰余生産価格率との不一致は、氏において $66 \frac{2}{3}\%$ で一見一致のようであるが、それは誤計算によるもので、それを正しく計算しなおすとポルトケヴィッチと同様に $66 \frac{2}{3}\%$ と $62 \frac{1}{2}\%$ とで不一致であることもここに追加される問題となる。それは三部門分析での単純再生産の場合でも、二部門分析に比しての可変資本価値と剰余価値とでの y と z との相違の登場と関係しての、氏自身の生産価格表示の価値式の破綻を示すものであるが、ただそれはいまの問題の間違った方向の一環としてあることになる。

ポルトケヴィッチは、三部門分析で、商品の価値と生産価格との関係を、貨幣量による規定としてであり、また単純再生産の場合としてであるが、明確にしている。大石氏は、二部門分析を基本分析として重視しているが、ポルトケヴィッチに対する批判と対応して、事実上自らのこれまでの二部門分析を三部門分析へと発展させる。ただ氏は、ポルトケヴィッチの商品の価値や生産価格の貨幣量による規定を、事実上労働量による規定に読みかえて、貨幣量による規定としては重要な意味を持つポルトケヴィッチの z の 1 を、価値尺度財の役割をとらえ得ないままとなる批判の対象とすることで、その労働量による規定と貨幣量による規定との関係に触れながらもそれだけで、その関係を明確にすることができないでいる。またポルトケヴィッチの強調した第III部門の第I部門、第II部門に比しての独自性、その商品の価値が各部門の商品の費用価格に入りこまないことによる一般利潤率の規定と関係する独自性も、ここではそれと無関係なはずの z の 1 に対する批判の蔭に埋没して、その独自性を明確にすることができないでいる。また氏の二部門分析に存在する、これまでの三式は四式となるが、第四式の氏の独自の社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致の問題や、それに加わる生産価格表示の価値式の問題が、二部門分析での商品の価値の転化係数が三部門分析で第II部門で分裂し増加することとあわせて、ますます明確化してきたりもするのである。氏はここで二部門分析から三部門分析への発展で、ポルトケヴィッチの批判と対応しながら、商品の価値や生産価格の労働量による規定等では部分的な発展を示しているのではあるが、十分な批判となり得ないままに、これでの問題に加えての多くの問題を含むことになるのである。

(註)

(1)A,P.189 (2)A,P.210 (3)A,P.211 (4)A,P.195 (5)A,P.212 (6)A,P.212 (7)A,P.212 (8)A,P.212-213
 (9)A,P.213 (10)A,P.213 (11)A,P.213 (12)A,P.151-152 (13)A,P.153 (14)A,P.153 (15)A,P.154 (16)A,P.159
 (17)A,P.160 (18)A,P.162 (19)A,P.164 (20)A,P.205 (21)A,P.214 (22)A,P.214 (23)A,P.214 (24)A,P.215
 (25)A,P.215 (26)A,P.215-216

IV 大石雄璽氏による置塩信雄氏の理論に対する批判

本章では、大石雄璽氏の三部門分析による、置塩信雄氏の商品の価値と生産価格との関係の理論に対する批判を、批判的に検討するとともに、その理論の発展をはかる。

大石氏は、著書Bでつぎのようにのべている。

「……[置塩氏により——平石]指摘されているマルクスの不十分な点とは、平均利潤率の計算において費用価格が生産価格化されていない、ということである。」⁽¹⁾

「……置塩氏は『マルクスは、……[かれの——平石]『転化』の推論が、1つの修正を行わねばならぬ論点を含んでいることを知っていた』として、それがどのようなものかを説明される。」⁽²⁾

「明らかにマルクスは、商品の費用価格に『1つの修正』がはいってくる場合について述べている。しかし、それだからといって、費用価格を価値どおりのものと前提して与えた生産価格の規定が不十分であったとか、生産価格の規定を修正しなければならない、と述べているわけではない。……そこに設定された課題が生産価格の概念規定ということであるかぎり、それはマルクスによって十分に果たされている、といってよい。」⁽³⁾

「その上で、費用価格に生産価格をもった諸商品がはいっていくことがありうるところから、その場合に起こるべき誤解に対して注意を促しているのである。」⁽⁴⁾

「確かにマルクスが言及するにとどめていることを本格的に考察しようとするれば、……生産物を使用価値の観点から区別する必要が生じてくる。しかしマルクスは、費用価格にはいる生産手段(正確には生産諸要素)については述べていても、それらを生産する部門の使用価値的性質については何ら触れてはいないのである。……それは、マルクスが費用価格の生産価格化の問題をここではとり上げようとしなかったからである、と理解するほかはない。」⁽⁵⁾

「これに続けて置塩氏は、さらに『マルクスの意図したこと』の説明を試みておられる。しかし、もはやそれはマルクスの意図したことの説明とはいいがたい。」⁽⁶⁾

「置塩氏は、『費用価格を生産価格化すると平均利潤率が崩れて部門利潤率が不均等になる』という氏が導かれた命題を、疑いもなく正しいものとして無条件に受け入れておられる。しかし、それはマルクスの生産価格の概念に照らしてみれば、いかに誤った認識であるかがわ

かるであろう。』⁽⁷⁾

「マルクスは生産価格の概念を規定するさいに、競争の結果として形成される平均利潤率、生産価格を現実の資本主義社会の現象の中からとり出し、それらに価値論を基礎にした規定を与えている。生産価格は、あらゆる部門の利潤率が完全に均等にならなければ成立しえないものである。』⁽⁸⁾

「費用価格を生産価格化する手続きをとったにもかかわらず、その結果すでに成立していた平均利潤率が成立しなくなったとすれば、その『生産価格』化は生産価格化の名に値しない、ということである。』⁽⁹⁾

大石氏は、置塩氏が、マルクスの価値の生産価格への転化と関係する数値例を、商品の費用価格が価値のままの商品の価値のみの転化のために、不十分であるとしていることを批判する。大石氏は、マルクスの数値例は、価値の生産価格への転化は剰余価値の平均利潤への転化が中枢であることから、それを明確にするために商品の剰余価値の転化のみを問ひ、費用価格の転化を問うてはいず、その転化を別の課題としていて、それにより商品の生産価格の概念を提示しているものであるとする。それは置塩氏のいうように不十分なものではなく、商品の生産価格の概念の提示のためには適切なものであるとする。マルクスにおいて、資本の運動は剰余価値率の上昇のためにはなく利潤率の上昇のために行われる、そのために商品の価値が価値にとどまり得ず生産価格へ転化せざるを得ないことになる。ここで商品の費用価格も剰余価値も転化せざるを得ないのではあるが、その転化における費用価格の転化の捨象は剰余価値の転化の本質を明確に示すための方法としてあり、それはたしかに適切な方法である。大石氏のここでの批判は、その限りすぐれた批判である。また大石氏は、置塩氏が、さきのマルクスが価値の生産価格への転化の一つの修正として、商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむと、費用価格が価値と一致しなくなり得るとしている、それをそのみでは不十分であるとしていることを批判する。大石氏はこれを、マルクスが商品の費用価格を価値のままとする場合についての注意を与えているものであるとする。それは置塩氏のいうように不十分なものではなく、たんなる注意としては適切なものであるとする。マルクスのその提起は、利潤の二重計算の回避と対応させるとその発展にあたる叙述があるが、その発展で商品の費用価格の転化を位置づける叙述はない。それは大石氏の批判を許容し得るものとはなる。ただそれにしても、価値の生産価格への転化は、商品の費用価格の転化の捨象による生産価格の概念の提示だけで、理論が成立し得るわけではない。価値の生産価格への転化は、商品の本来の生産価格のためには、費用価格の転化を問わざるを得ないのである。マルクスのその提起は、商品の生産価格の概念の提示のみではすまない本来の生産価格のための転化の端緒と関係するものである。置塩氏が不十分なものとするのは、その転化の端緒のみでは足りないということである。大石氏は、マルクスは商品の費用価格の転化

を別の課題としているとするが、その別の課題はここで答えられてはいないのである。マルクスはここで商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむとするが、他商品だけではなく自商品の生産価格も入りこむ。マルクスのその自商品の生産価格の脱落は、この原稿の執筆時に再生産表式が完成し得ていないこととおそらく関係していて、再生産表式なしには商品の費用価格の転化を解き得ないことが、おそらく転化の端緒の提起のみにとどまることと関係している。置塩氏が不十分なものとするのは、氏の再生産表式の利用による転化の理論の発展と関係していて、そこにマルクスの理論の発展を求めることは、それ自体に問題があるわけではない。大石氏も置塩氏と別の形で再生産表式の利用による転化の理論の発展と関係していて、そこにマルクスの理論の発展を求めることで、その限り氏も事実上転化の端緒の提起のみでは不十分であるとみていることになる。そうであれば大石氏の置塩氏との相違は、その不十分という表現があるかないかということにすぎず、あえていうには及ばないことになるのである。また大石氏は、商品の生産価格は、全部門を通じる平均利潤率の成立、生産価格の成立において用いられる用語であるとして、置塩氏が、マルクスの数値例を前提に、商品の費用価格が生産価格化すると一般利潤率が成立しなくなるとしていることを批判する。置塩氏の意味は、もちろん商品の費用価格の転化で費用価格の価値との一致の場合の一般利潤率がその不一致の場合には変化せざるを得なくなるということであり、大石氏の意味は、それでもその一致の場合の平均利潤率が維持されるということである。大石氏のいうように、商品の本来の生産価格は、全部門を通じる一般利潤率の成立、生産価格の成立において用いられる用語である。ただマルクスの数値例において、商品の生産価格の概念は、平均利潤率の成立において提示されており、剰余価値の転化のみで費用価格の転化は捨象されている。それは、平均利潤率の成立があれば、商品の本来の生産価格ではないにしても、生産価格の用語を使用できる許容範囲があるということである。ただ大石氏は、マルクスの数値例と関係しての商品の生産価格の概念の提示では、その許容範囲を認めているようでありながら、その数値例に費用価格の転化を導入しても、その平均利潤率が維持されるとする、そうでなければその生産価格は生産価格ではないとすることで、その許容範囲を否定しているのである。それは大石氏の、置塩氏の第 x 次生産価格という用語の批判にも接続するものとなる。大石氏は、置塩氏の第一次生産価格では、マルクスの商品の生産価格の概念の提示と対応するものとして評価し、ただそこで費用価格の転化も成立していなければならぬとして批判して、第二次生産価格以下への発展を否定する。大石氏は、商品の生産価格の概念の提示では、費用価格の転化の捨象と関係して、商品の使用価値の相違は問われぬとしていて、それは妥当な提起である。ただ置塩氏の第一次生産価格は、商品の使用価値の相違を問う再生産表式の使用と関係していて、その出発点に限定すると、平均利潤率としてはマルクスの数値例との対応があり、氏自身がその対応を意識して設定しているものではある。ただそれは、

商品の使用価値の相違を問う費用価格の転化の導入の前提としては、マルクスの数値例との相違となり、氏自身がその発展とするものであるが、それは第二次生産価格以下への発展との関係として、マルクスの商品の生産価格の概念の提示にとどまるものとはもはやいえないものとなる。大石氏の置塩氏の第一次生産価格の評価も批判も、その意味での問題を含むものとなる。ところで、商品の費用価格の転化で、費用価格が価値と一致しなくなり得ることは、すでにマルクスの一つの修正で提起されている。置塩氏が、マルクスの数値例を前提に、商品の費用価格が生産価格化するとその価値との一致の場合の一般利潤率が成立しなくなるとしていることは、一般のあり方である。商品の費用価格が価値と一致しなくなる以上、剰余価値の配分のあり方も変化せざるを得ないとするのである。だが大石氏は、そのマルクスの数値例で、商品の費用価格が転化しても、その価値との一致の場合の平均利潤率が維持されるとして、そうでなければここで生産価格の用語を使用できないとするのである。大石氏は、置塩氏と同じ数値例で、商品の費用価格の転化を問わない概念としての生産価格と、費用価格の転化を問う本来の生産価格とを並行させていて、商品の本来の生産価格はとうぜん概念としての生産価格の発展となるのではあるが、費用価格の使用価値の区別に明確な数値例でその生産価格の二つの規定の区別と関係に不明確なものを残すことになるのである。

また大石氏は、著書Bでつぎのようにのべている。

「それでは、『置塩氏の数値例』から見ていくことにしよう。……

	資本	剰余価値	価値	利潤率
I	60C+40V	40	140	40%
II	50C+50V	50	150	50% ……
III	20C+30V	30	80	60%

「『…… I —— IIIの生産価格は

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad (60C + 40V)(1 + 0.48) = 148 \\ \text{II} \quad (50C + 50V)(1 + 0.48) = 148 \\ \text{III} \quad (20C + 30V)(1 + 0.48) = 74 \end{array} \right\} \begin{array}{l} (4.1) \\ \dots\dots \end{array} \quad]^{(11)}$$

「これは、置塩氏の数値例を前提すれば、マルクスの生産価格を正確に示すものであるといえる。」⁽¹²⁾

「『そこで、「生産価格」で測った各部門の資本……は、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 60 \times 148 / 140 C + 40 \times 148 / 150 V = 102.90 \\ \text{II} \quad 50 \times 148 / 140 C + 50 \times 148 / 150 V = 102.19 \\ \text{III} \quad 20 \times 148 / 140 C + 30 \times 148 / 150 V = 50.74 \end{array} \right\} (4.2)$$

となる。ところで I —— IIIの生産価格は (4.1) で与えられているから、費用価格が生産価格化した場合の利潤率は、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad (148-102.90)/102.90=43.8\% \\ \text{II} \quad (148-102.19)/102.19=44.8\% \\ \text{III} \quad (74-50.74)/50.74=45.8\% \end{array} \right\} \quad (4.3)$$

となり、均等ではなくなる。』⁽¹³⁾

「置塩氏は『修正』の遂行にあたって、次のように述べている。……

『われわれの設例……で生産価格をマルクスにしたがって(4.1)で算定し、費用価格を生産価格化すると(4.2)のようになり、そのとき各部門の利潤率は(4.3)の示すように、均等ではなくなる。したがって(4.3)で算定したものは、じつは各部門の利潤率を均等化させる『生産価格』ではなく、マルクスも述べているように、さらに『修正』を必要とするものなのである。』⁽¹⁴⁾

『……修正した第2次生産価格は、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 102.90 \times (1+0.445)=148.69 \\ \text{II} \quad 102.19 \times (1+0.445)=147.66 \\ \text{III} \quad 50.74 \times (1+0.445)=73.32 \end{array} \right\} \quad (4.5) \quad \dots\dots』^{(15)}$$

『……費用価格を第2次生産価格化した場合の利潤率は

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 43.55\% \\ \text{II} \quad 44.65\% \\ \text{III} \quad 45.75\% \end{array} \right\} \quad (4.7)$$

となり、ここでも、利潤率はふたたび均等ではない。そこでさらに第3次、第4次……の『修正』を行ってゆかねばならない。』⁽¹⁶⁾

「まず、置塩氏は各部門の資本(費用価格)を『生産価格』で測る式を示した。それが(4.2)式である。……式の性質としてはみな同じであるから、ここでは生産手段生産部門の式をとり上げて分析してみよう。……

$$\text{I} \quad 60 \times 148/140 \text{ C} + 40 \times 148/150 \text{ V} = 102.90 \quad \dots\dots』^{(17)}$$

「……単位生産価格に対応する生産手段の実物量は、価値140の生産手段の実物量と等しくなっている。』⁽¹⁸⁾

「労働者用消費手段についても、全く同様の計算がなされている。』⁽¹⁹⁾

「ここで是非とも確認される必要があるのは、価値表示が生産価格表示に変わっても不変とされているのが、それらを担う生産手段および消費手段の実物量だ、という点である。……置塩氏は、事実上、実物量での単純再生産を想定しておられることになる。』⁽²⁰⁾

「したがって、置塩氏のボルトケヴィッチに対する『生産価格の問題は、再生産の問題と何ら関係がない』という批判は、置塩氏の立場からは不適切であることが分かる。』⁽²¹⁾

「ところで、……置塩氏は、『費用価格を生産価格化した場合の利潤率』を計算しておられ

る。……

$$I \quad (148-102.90)/102.90=43.8\% \text{]}^{(22)}$$

「……資本価値部分については、『生産価格』で測るための手続きがとられているといえるが、剰余価値、平均利潤部分についてはそうではないのである。」⁽²³⁾

「……剰余価値部分についても、それを担う生産物の実物量は生産力の変化が起こらないかぎり不変である、と想定しなければならない。」⁽²⁴⁾

「……(148-102.9)においては、価値単位の実物量と生産価格単位の費用価格という、単位の異なった2つの量が比較され、計算されていることになっている。」⁽²⁵⁾

「単位が異なるばかりではない。これら2つの量は、時間的とり扱いにおいてもずれているのである。」⁽²⁶⁾

「……実物量から見れば……同量の生産物が生産されるにしても、その『生産価格』は変化せざるを得ない。というのは、剰余価値率は不変でも生産される剰余価値の量が増える、と考えなければならないからである。」⁽²⁷⁾

「……『生産価格』のほうは、生産者としての資本が商品販売するさいの価格であるのに対して、『生産価格化された商品価値』は、資本が、生産手段であれ消費手段であれ、その購買者として登場するさいの購買価格である。」⁽²⁸⁾

「……この式は、ある期間の利潤量……をその次の期間の投下資本量で割る、ということを表している。」⁽²⁹⁾

「この点は、価値の実物量への転化は資本の部門間競争によって行われるということが、正確に把握されていないことに由来する。」⁽³⁰⁾

「生産価格は、平均利潤率の成立とともに競争が完了したという想定でのみ成立しうるものであるから、そもそも『第 x 次生産価格』といったものは、転化過程ではおよそ成立しえないのである。」⁽³¹⁾

「さて、(4.7) 式すなわち『費用価格を第 2 次生産価格化した場合の利潤率』を表す式を見ると、ここにはまた 1 つ、奇妙なことが現われていることが分かる。というのは、この場合の利潤が『第 1 次生産価格と第 2 次生産価格で生産価格化した費用価格』との差額として、捉えられているからである。」⁽³²⁾

「結論からいえば、このような計算は全く無意味なものであって、計算の結果生産価格に到達することはあり得ない。」⁽³³⁾

まず置塩氏の価値の実物量への転化における、商品の生産価格の逐次追求の過程である。それはつぎのようなものである。氏は、三部門分析により、まずつぎの価値式を設定する。労働量による規定であり、以下の諸式も同様である。なおこの価値式は後の展開との関係では零次費用価格転化式となる。

$$I. 60 C_1 + 40 V_1 + 40 M_1 = 140$$

$$II. 50 C_2 + 50 V_2 + 50 M_2 = 150$$

$$III. 20 C_3 + 30 V_3 + 30 M_3 = 80$$

氏は、この価値式を前提に、第一次生産価格式をつぎのものとする。

$$I. 60 C_1 + 40 V_1 + 48 P_1 = 148$$

$$II. 50 C_2 + 50 V_2 + 48 P_2 = 148$$

$$III. 20 C_3 + 30 V_3 + 24 P_3 = 74$$

$$x = 37/35 \quad y = 74/75 \quad z = 37/40$$

$$r' = 12/25 = 0.48$$

氏は、この第一次生産価格式を前提に、第一次費用価格転化式をつぎのものとする。なお氏の小数式を分数式に変更する。

$$I. 63 \frac{3}{7} C_1 + 39 \frac{7}{15} V_1 + 45 \frac{11}{105} P_1 = 148$$

$$II. 52 \frac{6}{7} C_2 + 49 \frac{1}{3} V_2 + 45 \frac{17}{21} P_2 = 148$$

$$III. 21 \frac{1}{7} C_3 + 29 \frac{3}{5} V_3 + 23 \frac{9}{35} P_3 = 74$$

氏は、この第一次費用価格転化式を前提に、第二次生産価格式をつぎのものとする。

$$I. 63 \frac{3}{7} C_1 + 39 \frac{7}{15} V_1 + 45 \frac{3897}{4235} P_1 = 148 \frac{296}{363}$$

$$II. 52 \frac{6}{7} C_2 + 49 \frac{1}{3} V_2 + 45 \frac{513}{847} P_2 = 147 \frac{289}{363}$$

$$III. 21 \frac{1}{7} C_3 + 29 \frac{3}{5} V_3 + 22 \frac{2734}{4235} P_3 = 73 \frac{47}{121}$$

$$x = 2701/2541 \quad y = 1073/1089 \quad z = 111/121$$

$$r' = 54/121 = 0.446280992$$

氏は、この第二次生産価格式を前提に、第二次費用価格転化式をつぎのものとする。なお置塩氏の数値処理には、大石氏の指摘する誤計算があり、その訂正を含む。

$$I. 63 \frac{659}{847} C_1 + 39 \frac{449}{1089} V_1 + 45 \frac{4765}{7623} P_1 = 148 \frac{296}{363}$$

$$II. 53 \frac{377}{2541} C_2 + 49 \frac{289}{1089} V_2 + 45 \frac{265}{693} P_2 = 147 \frac{289}{363}$$

$$III. 21 \frac{659}{2541} C_3 + 29 \frac{609}{1089} V_3 + 22 \frac{1448}{2541} P_3 = 73 \frac{47}{121}$$

置塩氏は、この第二次費用価格転化式を前提に、第三次生産価格式をつぎのものとする。

$$I. 63 \frac{659}{847} C_1 + 39 \frac{449}{1089} V_1 + 45 \frac{3159655}{4474701} P_1 = 148 \frac{4736}{5283}$$

$$II. 53 \frac{377}{2541} C_2 + 49 \frac{289}{1089} V_2 + 45 \frac{1620455}{4474701} P_2 = 147 \frac{4099}{5283}$$

$$III. 21 \frac{659}{2541} C_3 + 29 \frac{609}{1089} V_3 + 22 \frac{2277978}{4474701} P_3 = 73 \frac{1731}{5283}$$

$$x = 39331/36981 \quad y = 15614/15849 \quad z = 12913/14088$$

$$r' = 260/587 = 0.442930153$$

氏は、この手続きを繰り返していくと、最終的に商品の本来の生産価格式に収束するとして、それをつぎのものとする。なお氏の小数式を詳細化する。

$$I. 63.8165897 C_1 + 39.4063082 V_1 + 45.6824781 P_1 = 148.9053761$$

$$II. 53.1804915 C_2 + 49.2578853 V_2 + 45.3352792 P_2 = 147.7736560$$

$$III. 21.2721966 C_3 + 29.5547312 V_3 + 22.4940402 P_3 = 73.3209680$$

$$x = 1.063609829 \quad y = 0.985157706 \quad z = 0.916512099$$

$$r' = 0.442561476$$

商品の生産価格の次数の上昇とともに生産価格は本来の生産価格へ接近し、一般利潤率は本来の一般利潤率に接近する。なお通常の価値の生産価格への転化によって得られる商品の本来の生産価格は、つぎの四式の解となる。

$$I. (60x + 40y)(1 + r') = 140x$$

$$II. (50x + 50y)(1 + r') = 150y$$

$$III. (20x + 30y)(1 + r') = 80z$$

$$140x + 150y + 80z = 370$$

氏の商品の生産価格の逐次追求によって得られる解は、この四式の解と一致する。氏は、ここではこの式を使用していないが、この式でも逐次追求と同様の結論となるとともに、より容易に解の得られることは、十分に承知している。なお氏は触れてはいないが、これを今期の生産価格式として、次期の投下資本生産価格式は、第I部門、第II部門、第III部門で、それぞれたとえば、 $(68.7255582 C_1 + 42.4375627 V_1)$ 、 $(57.2712985 C_2 + 53.0469534 V_2)$ 、 $(22.9085194 C_3 + 31.8281721 V_3)$ である。なおこれは最初の部門分類の商品の価値関係を前提として、再生産の部門バランスと関係して、たとえば第II部門の商品の生産価格のうち、 $9/56$ がその本来の労働者用生活手段ではなく資本家用生活手段にあてられる処置をとる場合を含んでいるものである。拡大再生産バランスとなる。

大石氏は、置塩氏が、マルクスの価値の生産価格への転化と関係する数値例を、商品の費用価格が価値のままの商品の価値のみの転化のために、不十分であるとしていることを批判する。大石氏は、マルクスの数値例は、価値の生産価格への転化は剰余価値の平均利潤への転化が中枢であることから、それを明確にするために商品の剰余価値の転化のみを問い、費用価格の転化を問うてはいず、その転化を別の課題としていて、それにより商品の生産価格の概念を提示しているものであるとする。それは置塩氏のいうように不十分なものではなく、商品の生産価格の概念の提示のためには適切なものであるとする。マルクスにおいて、資本の運動は剰余価値率の上昇のためにはなく利潤率の上昇のために行われる、そのために商品の価値が価値にとどまり得ず生産価格へ転化せざるを得ないことになる。ここで商品の費用価格も剰余価値も転化せざるを得ないのではあるが、その転化における費用価格の転化の捨象は剰余価値の転化の本質を明確に示すための方法としてあり、それはたしかに適切な方法である。大石氏のここでの批判は、その限りすぐれた批判である。また大石氏は、置

塩氏が、さきのマルクスが価値の生産価格への転化の一つの修正として、商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむと、費用価格が価値と一致しなくなり得るとしている、それをそのみでは不十分であるとしていることを批判する。大石氏はこれを、マルクスが商品の費用価格を価値のままとする場合についての注意を与えているものであるとする。それは置塩氏のいうように不十分なものではなく、たんなる注意としては適切なものであるとする。マルクスのその提起は、利潤の二重計算の回避と対応させるとその発展にあたる叙述があるが、その発展で商品の費用価格の転化を位置づける叙述はない。それは大石氏の批判を許容し得るものとはなる。ただそれにしても、価値の生産価格への転化は、商品の費用価格の転化の捨象による生産価格の概念の提示だけで、理論が成立し得るわけではない。価値の生産価格への転化は、商品の本来の生産価格のためには、費用価格の転化を問わざるを得ないのである。マルクスのその提起は、商品の生産価格の概念の提示のみではすまない本来の生産価格のための転化の端緒と関係するものである。置塩氏が不十分なものとするのは、その転化の端緒のみでは足りないということである。大石氏は、マルクスは商品の費用価格の転化を別の課題としているとするが、その別の課題はここで答えられてはいないのである。マルクスはここで商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむとするが、他商品だけではなく自商品の生産価格も入りこむ。マルクスのその自商品の生産価格の脱落は、この原稿の執筆時に再生産表式が完成し得ていないこととおそらく関係していて、再生産表式なしには商品の費用価格の転化を解き得ないことが、おそらく転化の端緒の提起のみにとどまることと関係している。置塩氏が不十分なものとするのは、氏の再生産表式の利用による転化の理論の発展と関係していて、そこにマルクスの理論の発展を求めることは、それ自体に問題があるわけではない。大石氏も置塩氏と別の形で再生産表式の利用による転化の理論の発展と関係していて、そこにマルクスの理論の発展を求めることで、その限り氏も事実上転化の端緒の提起のみでは不十分であるとみていることになる。そうであれば大石氏の置塩氏との相違は、その不十分という表現があるかないかということにすぎず、あえていうには及ばないことになるのである。また大石氏は、商品の生産価格は、全部門を通じる平均利潤率の成立、生産価格の成立において用いられる用語であるとして、置塩氏が、マルクスの数値例を前提に、商品の費用価格が生産価格化すると一般利潤率が成立しなくなるとしていることを批判する。置塩氏の意味は、もちろん商品の費用価格の転化で費用価格の価値との一致の場合の一般利潤率はその不一致の場合には変化せざるを得なくなるということであり、大石氏の意味は、それでもその一致の場合の平均利潤率が維持されるということである。大石氏のいうように、商品の本来の生産価格は、全部門を通じる一般利潤率の成立、生産価格の成立において用いられる用語である。ただマルクスの数値例において、商品の生産価格の概念は、平均利潤率の成立において提示されており、剰余価値の転化のみで費用価格の転化は捨象されている。

それは、平均利潤率の成立があれば、商品の本来の生産価格ではないにしても、生産価格の用語を使用できる許容範囲があるということである。ただ大石氏は、マルクスの数値例と関係しての商品の生産価格の概念の提示では、その許容範囲を認めているようでありながら、その数値例に費用価格の転化を導入しても、その平均利潤率が維持されるとする、そうでなければその生産価格は生産価格ではないとすることで、その許容範囲を否定しているのである。それは大石氏の、置塩氏の第 x 次生産価格という用語の批判にも接続するものとなる。大石氏は、置塩氏の第一次生産価格では、マルクスの商品の生産価格の概念の提示と対応するものとして評価し、ただそこで費用価格の転化も成立していなければならぬとして批判して、第二次生産価格以下への発展を否定する。大石氏は、商品の生産価格の概念の提示では、費用価格の転化の捨象と関係して、商品の使用価値の相違は問われぬとしていて、それは妥当な提起である。ただ置塩氏の第一次生産価格は、商品の使用価値の相違を問う再生産表式の使用と関係して、その出発点に限定すると、平均利潤率としてはマルクスの数値例との対応があり、氏自身がその対応を意識して設定しているものではある。ただそれは、商品の使用価値の相違を問う費用価格の転化の導入の前提としては、マルクスの数値例との相違となり、氏自身がその発展とするものであるが、それは第二次生産価格以下への発展との関係として、マルクスの商品の生産価格の概念の提示にとどまるものとはもはやいえないものとなる。大石氏の置塩氏の第一次生産価格の評価も批判も、その意味での問題を含むものとなる。ところで、商品の費用価格の転化で、費用価格が価値と一致しなくなり得ることは、すでにマルクスの一つの修正で提起されている。置塩氏が、マルクスの数値例を前提に、商品の費用価格が生産価格化するとその価値との一致の場合の一般利潤率が成立しなくなるとしていることは、一般のあり方である。商品の費用価格が価値と一致しなくなる以上、剰余価値の配分のあり方も変化せざるを得ないとするのである。だが大石氏は、そのマルクスの数値例で、商品の費用価格が転化しても、その価値との一致の場合の平均利潤率が維持されるとして、そうでなければここで生産価格の用語を使用できないとするのである。大石氏は、置塩氏と同じ数値例で、商品の費用価格の転化を問わない概念としての生産価格と、費用価格の転化を問う本来の生産価格とを並行させていて、商品の本来の生産価格はとうぜん概念としての生産価格の発展となるのではあるが、費用価格の使用価値の区別に明確な数値例でその生産価格の二つの規定の区別と関係に不明確なものを残すことになるのである。

大石氏は、置塩氏が、価値の生産価格への転化を、三部門分析による、商品の費用価格を価値のままとしての剰余価値率の平均利潤率化による平均利潤の追加による第一次生産価格の規定から、その費用価格の第一次生産価格による転化、それへの改めての平均利潤率化による平均利潤の追加による第二次生産価格の規定に至り、さらにその手続きの継続により最終的に商品の本来の生産価格、一般利潤率の規定を得る、その商品の生産価格の逐次追求の

方法を多面的に批判する。まず大石氏は、置塩氏が、マルクスの価値の生産価格への転化の方法はその商品の生産価格の逐次追求の方法であるとするのに対して、マルクスにそのような叙述はないとして、置塩氏を批判する。マルクスは商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこみ費用価格が価値と一致しなくなり得るとすることで、商品の生産価格の本質の規定を超えて本来の生産価格のための転化の端緒を提起する。置塩氏が通常の四方程式を利用する方法とは別に商品の生産価格の逐次追求の方法をとったのは、おそらくマルクスのその端緒の規定の解釈と関係する。商品の生産価格の費用価格には他商品の生産価格だけではなく自商品の生産価格にも入りこむとして、またそれによる変化は全部門の商品の問題であるとして、全部門の商品の費用価格と生産価格との変化の関係を問う、それが置塩氏の三部門分析の再生産表式の利用による商品の生産価格の逐次追求の方法となっている。マルクスにそのような商品の生産価格の逐次追求の叙述はないが、マルクスの転化の端緒の提起からの発展としては、通常の方法による方法ではなく逐次追求の方法となるとするのが、おそらく置塩氏のその方法の提起の根拠である。通常の方法では商品の費用価格だけではなく剰余価値または利潤にも自商品または他商品の生産価格が入りこむ関係を問うている。だが商品の生産価格の逐次追求の方法では商品の剰余価値または利潤に自商品または他商品の生産価格が入り込む関係をそれとして問うてはいない。マルクスの転化の端緒の規定では商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむとするのみで剰余価値または利潤にもそれが入りこむことは触れられてはいない。利潤の二重計算の回避への発展においてさえそうである。その意味では、置塩氏の商品の生産価格の逐次追求の方法は、通常の方法よりもマルクスに接続させやすい方法とはなるのである。大石氏のように、マルクスにそのような叙述はないが、それにもかかわらず、置塩氏のマルクスの解釈は、自商品を補充し再生産表式を補充してのマルクスの延長上に成立し得るものとしてあるということである。また大石氏は、置塩氏がとる商品の生産価格の逐次追求の方法を、それは資本間の競争の過程と関係するものであり、商品の生産価格は資本間の競争の帰結で問われるものであるとして、置塩氏を批判する。だが置塩氏は、資本間の競争の帰結における商品の生産価格の成立、その基礎にある価値の成立を前提して、その生産価格と価値との関係を、生産価格の逐次追求という方法で接続している。置塩氏の商品の生産価格の逐次追求の過程は、大石氏のような資本間の競争の過程とは無関係であり、その競争の結果として成立している関係を前提しているものである。資本間の競争の過程では、商品の販売価格と購買価格とはどの過程でもつねに一致していて、そうであることによって現実の意味を与えられる。資本の最大利潤率の追求を通じて、商品の価格は、販売価格と購買価格との一致を基礎に、価値との一致から本来の生産価格との一致へと変化して行くということである。本来の一般利潤率の成立に対応する商品の本来の生産価格の成立となる。だが置塩氏の商品の生産価格の逐次追求の過程では、

販売価格と購買価格とは、最終生産価格でのみ一致していて、他の何次生産価格でも一致していない。商品の最終生産価格でのみ現実の意味を与えられるが、他の何次生産価格でも現実の意味を与えられない。商品の生産価格の回数の上昇とともに、販売価格と購買価格とは接近して、最終的にはその一致へと変化して行くということである。本来の一般利潤率の成立と商品の本来の生産価格の成立とは前提であり、ここでその関係づけが成立する。商品の生産価格の逐次追求の過程は、商品の本来の価値から本来の生産価格に至る論理の上向の過程であり、資本の部門間の競争の過程ではない。その過程の諸式は、その関連の中で意味を持ち、それぞれの式のみでは独自の論理的な位置を与えられるようなものではない。大石氏の置塩氏の生産価格の逐次追求についての誤解が、大石氏の提起するいくつかの論点に接続することになる。ただそれにしても大石氏は、その過程を資本間の競争の過程とするのであれば、その過程で商品の最終生産価格以外では何次生産価格でも販売価格と購買価格とが一致していない、そのことをまず問うべきであるが、そのことに触れてはいないのである。大石氏が置塩氏の第一次生産価格で商品の本来の生産価格をみて第二次生産価格への発展を否定するとき、そこでの販売価格と購買価格との分離に触れていないことが、何次生産価格にも通じるものとなる。それが大石氏の置塩氏の誤解と、対応しているのもである。

大石氏は、置塩氏の商品の生産価格の逐次追求の過程の諸式を取り上げて、批判する。大石氏は、まず置塩氏の(4.2)式を第I部門でとりあげ、この式から投下資本の実物量を算定して、置塩氏が生産手段も労働者用生活手段もその実物量が一定であるとしているとして、また商品の剰余価値もその実物量を一定としているはずであるとして、置塩氏が実物量での単純再生産を前提しているとする。また大石氏は、置塩氏の(4.3)式を第I部門でとりあげ、この式から置塩氏が投下資本の価値量は変化するとしている、商品の剰余価値もその価値量は変化するとしているとする。だが置塩氏は、商品の本来の生産価格の成立、価値の成立を前提して、ここでの論理を設定している。だから、投下資本の使用価値量も価値量も、商品の剰余価値のそれも、(4.2)式や(4.3)式と限らずどの式でも一定である。大石氏のいう価値量の変化は、事実上置塩氏の商品の生産価格の逐次追求と関係しての過渡的な投下資本や商品の利潤の生産価格の変化がそのようにとらえられたものである。また置塩氏の投下資本の使用価値量や価値量の一定、商品の剰余価値のその一定は、単純再生産の場合かどうかとは無関係である。その一定を前提しての商品の生産価格の逐次追求であり、単純再生産の場合かどうかは、その前提においてすでに規定されていて、ここではその前提では拡大再生産の場合である。また大石氏は、ここで投下資本の使用価値量の一定、価値量の変化の関係で、それを単純再生産の場合としながら、その場合の矛盾を問うことがない。大石氏の理論としても、投下資本の使用価値量の一定であれば、価値量も一定のはずであり、そうでなければ単純再生産の場合とはならないはずなのであるが、それに触れない根拠は明確ではない。

また大石氏は、これと関係して、置塩氏が商品の生産価格の問題と再生産の問題が無関係であるとしているとして批判する。置塩氏のボルトケヴィッチに対する批判であるが、それはボルトケヴィッチがつねに単純再生産の場合で生産価格を設定すること、ただその文字式が事実上その場合以外でも成立することと関係して、その再生産の単純再生産の場合への限定の問題を提起しているのである。置塩氏が再生産表式の利用で生産価格を設定していることそれ自体が、すでに大石氏の批判の問題を示している。また大石氏は、引き続き置塩氏の(4.3)式と関係して、批判する。置塩氏では投下資本価値では生産価格化が行われているが、商品の剰余価値ではそれが行われていないとし、それが行われるべきであるとする。また置塩氏では投下資本は生産価格単位であるが商品の生産価格は価値単位であり、また投下資本価値は次期の購買価格であるが商品の生産価格は今期の販売価格であるとして、単位や時期が統一されていないとして、その統一が必要であるとする。まず置塩氏は、(4.3)式と限らずどの費用価格転化式でも、商品の剰余価値の生産価格化を、たしかにそれとしては行っていないが、ただ投下資本価値の生産価格化を商品の価値の生産価格化とともに行って、剰余価値の生産価格化を、事実上その差額として行っているのである。商品の生産価格の投下資本の生産価格との差額は利潤としての生産価格となるという意味である。通常の四式による方法でも商品の利潤は差額であるが、それは社会的総計としての商品の相互関係に位置づけられて、たとえば単純再生産の場合には第Ⅲ部門と関係づけられるなどで、差額のみ位置にとどまらないものとしてあり、ここでの社会的総計としての商品の相互関係を問わない過渡的な式の差額との意味の相違があるが、それだけにここでは逆にその差額の意味がとらえられやすいものとなる。ただ大石氏は、ここで商品の剰余価値に差額ではない、投下資本価値と同様の独自の位置を与えていて、事実上それぞれの転化の和が商品の価値の転化となる、とする視点を設定している。それは大石氏の商品の生産価格の理論と対応するものではあるが、そこで生じる矛盾がとらえられていないということである。また置塩氏は、(4.3)式を第一次費用価格転化式としていて、投下資本の価値も商品の価値も同じ一次の転化係数で生産価格化して、資本が生産価格単位、商品が価値単位ということはない。(4.3)式と限らず、何次費用価格転化式であるか、投下資本の価値も商品の価値も同じ何次転化係数で生産価格化して、ここでは商品の販売価格と購買価格とが一致して部門間の利潤率が相違するということである。ただ置塩氏は(4.1)式を第一次生産価格式としていて、投下資本の価値は零次、商品の価値は一次の転化係数で生産価格化して、ここでも投下資本が生産価格単位、商品が価値単位ということはない。(4.1)式と限らず、何次生産価格式であるか、資本は一次少ない転化係数、商品は何次転化係数となり、ここでは商品の販売価格と購買価格とが分離して部門間の利潤率が一致するということである。ここではこの次数の相違が、平均利潤率の変化を媒介する商品の生産価格の逐次追求を可能とするも

のとなるのであり、その次数の相違に問題があるわけではない。大石氏は、費用価格転化式で論点を設定しているだけに、投下資本と商品の同じ次数の中に単位の相違をとらえた根拠は明確ではなく、その延長として生産価格式では投下資本と商品の一次の相違があるにしても、それとしても単位の相違とは別であり、やはりその根拠は明確ではないが、次数を時期に読み替えてのものがあるとみられるということである。また置塩氏は、(4.3)式と限らず、また(4.1)式と限らず、どの費用価格転化式でも生産価格式でも、投下資本と商品の時期に触れていないがその方法上その時期の区別を置いてはいない。ただ過渡的な生産価格式ではなく前提としての本来の生産価格式、その再生産表式として、とくにその時期に触れてはいないにしても通常の解釈として、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門、第Ⅲ部門の商品は、今期の販売としての生産価格であり、またその各部門の不変資本、可変資本、利潤は、今期の購買としての生産価格であり、その今期の商品の売買関係を通じて、今期消費された生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段が補填されるとともに、この今期生産された生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段が、次期の消費の対象となる、その関係をとらえているとみてよい。これは前期の生産物を今期に消費し今期の生産物を次期に消費するという関係の前提においてである。この場合には投下資本の生産価格は次期ではなく今期の購買価格であり、商品の生産価格は今期の販売価格であることで、商品の販売価格と購買価格とは時期的に同期として成立する。大石氏は、商品の生産価格の逐次追求で時期を区別するために、時期の混同に陥ったものとみられるのである。いずれにせよ大石氏は、置塩氏の論理的な転化を具体的な転化とすることが、ここでの批判の問題に共通するものとなるのである。

また大石氏は、著書Bでつぎのようにのべている。

「では、置塩氏の具体的な説明を検討することにしよう。……」

『われわれの設例の場合、資本家はⅠ部門において40、Ⅱ部門に置いて50、Ⅲ部門において30の剰余労働を搾取し、合計120の価値を搾取している。この120の剰余労働によって労働者が生産せしめられた剰余生産物は、価値で測って

$$\left. \begin{array}{l} \text{Ⅰ} \quad 140 \text{Ⅰ} - (60 \text{C} + 50 \text{C} + 20 \text{C}) = 10 \text{Ⅰ} \\ \text{Ⅱ} \quad 150 \text{Ⅱ} - (40 \text{V} + 50 \text{V} + 30 \text{V}) = 30 \text{Ⅱ} \\ 80 \text{Ⅲ} \end{array} \right\} \quad (4.4)$$

である。すなわち、生産財(Ⅰ)は140だけ生産したが、うち60+50+20だけは、今期の生産のために消耗した部分を補填するためのものであり、残余10が拡大再生産のために用いる剰余生産物の価値である。また消費財(Ⅱ)は150だけ生産したが、うち40+50+30だけは、今期の生産に従事した労働力の生産のためのものであり、残余30が、資本家消費[大石氏が誤記として労働者消費に訂正——平石]などに用い得る剰余生産物の価値である。最後に、奢侈品30は、80だけ生産されたが、これは、まるまる剰余生産物を構成する。』⁽³⁴⁾

「『……価値で測って(4.4)で与えられる剰余生産物を、生産価格で測ると

$$10 \times 148/140 + 30 \times 148/150 + 80 \times 74/80 = 114$$

となる。』」⁽³⁵⁾

「ここでは、剰余生産物について、その内容が整理されて説明されているが、合理的な説明は見られない。……ここでは再生産の観点からの説明がなされているのである。」⁽³⁶⁾

「……供給から需要を引いてI部門では10、II部門では30となるのだから、これらの式は、社会的に見ると各部門の生産物の価値量で測った需要と供給が一致しない、ということの意味することになる。」⁽³⁷⁾

「……[第III——平石]部門にかぎって、供給量が示されているのみで、供給と需要との量的な差の計算がなされていないことになる。」⁽³⁸⁾

「そこで、第III部門についても、他の二つの部門と同じ計算を試してみる必要が生じてくる。……

$$\text{III } 80 \text{ III} - (40 \text{ M} + 50 \text{ M} + 30 \text{ M}) = -40 \text{ M}$$

この式は、……価値で見て40だけ需要が供給を上回ることを示している。このような結果は、置塩氏が再生産の条件を考慮しないまま数値例を設定した当然の帰結でしかないことは、説明するまでもないであろう。」⁽³⁹⁾

「さきのわれわれの検討によれば、10 I、30 II、80 IIIは剰余生産物の価値を示すものではなかった。したがって、これらの数値に生産価格化の手続きを施したにしても、生産価格化された剰余生産物の量が明らかになるはずはないのである。」⁽⁴⁰⁾

「……剰余生産物を価値で測ったものを示すには、置塩氏は単に、それぞれの生産物について剰余価値を示されるだけでよかったのである。」⁽⁴¹⁾

「 I 40, II 50, III 30

これを価値単位の生産価格で生産価格化して加算すると

$$40 \times 148/140 + 50 \times 148/150 + 30 \times 74/80 \dots\dots$$

$$= 119.37 \text{]} \text{ } ^{(42)}$$

「……最も根本的な問題が、再生産の条件を考慮していない数値例を用いて再生産の観点からの説明を試みているところにあることは、いうまでもない。」⁽⁴³⁾

大石氏は、置塩氏がここで三部門分析で再生産表式を使用し、社会的総計としての商品の需給関係を、剰余生産物を中心において問うているとする。大石氏は、まず置塩氏の剰余生産物の価値の用語を批判する。置塩氏は、第1部門の生産手段商品の価値、第2部門の労働者用生活手段商品の価値から、それぞれ三部門の社会的総計としての消費された生産手段商品の価値、消費された労働者用生産手段商品の価値を控除し、それぞれの生産手段商品の価値、生活手段商品の価値を剰余生産物の価値とし、それに第3部門の資本家用生活手段商品

の価値をそのまま剰余生産物の価値として追加する。その価値は第1部門、第2部門、第3部門で、それぞれ10, 30, 80であるとする。大石氏は、置塩氏のいう剰余生産物の価値はマルクスのいう剰余生産物の価値ではないとして、各部門で商品の価値から投下資本価値を控除して、各部門の剰余生産物の価値とし、剰余価値とする。その価値は、第1部門、第2部門、第3部門で、それぞれ40, 50, 30であるとする。ただここで大石氏の各部門の剰余生産物の価値を三部門の社会的総計としてとらえなおすと、置塩氏の剰余生産物の価値と一致する。マルクスの剰余生産物の価値の用語はまず大石氏のものであるが、やや薄めた形では置塩氏のものでもある。この剰余生産物の価値の用語をめぐる大石氏の置塩氏に対する批判は、商品の剰余価値を各部門で生産されたものとして明確に位置づけることによって置塩氏からの発展を示しているということである。ただ置塩氏も各部門の剰余労働に触れているということが留意事項となる。また大石氏は、置塩氏の社会的総計としての商品の需給関係を批判する。置塩氏では三部門で生産された生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の価値がそれぞれ140, 150, 80であるのに対して、大石氏の第III部門の補充を含めて、三部門で消費された生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の価値がそれぞれ130, 120, 120であるとして、前二者で供給過剰、後者で供給不足となり、需給関係のバランスが成立していないとする。大石氏は、置塩氏の理論を前述で単純再生産の場合として批判していて、ここでの批判はそれに対応している。ただ置塩氏は、もともと単純再生産の場合ではなく拡大再生産の場合を設定している。生産手段商品、労働者用生活手段商品の置塩氏のいう供給過剰は、そうではなくてその今期の消費を今期の生産が上回る、その差額を次期の生産の拡大にあてるということであり、また資本家用生活手段商品の置塩氏のいう供給不足は、そうではなくてその今期の消費を今期の生産が下回るその差額がいまの次期の生産の拡大の反面となるということであり、それは批判として適切なものではない。ただ置塩氏の理論は、拡大再生産の場合であればただちに成立するというだけでもない。大石氏が、置塩氏が拡大再生産の場合を設定しているのであればその場合の商品の需給関係を説明すべきであるがそれが無いとする、それは批判として適切なものである。ただ大石氏は、おそらく単純再生産の場合への限定のために、拡大再生産の場合の商品の需給関係を置塩氏に代わって提示してはいないのである。拡大再生産の場合に、蓄積部分に諸場合を設定して需給バランスをとることができる。ただ通常は今期の各部門の商品の価値の不変資本価値、可変資本価値、剰余価値の分割比率、部門間の投下資本の価値の比率を次期も継続するような蓄積の場合の設定により需給バランスをとる。ただ置塩氏の数値例では蓄積にそのような通常の方法をとっても需給バランスを設定できないのである。大石氏の置塩氏に対する批判は、単純再生産の場合でないことに対する批判ではなく、拡大再生産の場合にしても通常の方法では需給バランスをとれないことに向けられるべきであったのである。前述では置塩氏

の数値例の処理を変更して、第II部門の商品の価値の社会的総計の56/65はそのままこの部門の労働者用生活手段商品の価値とし、9/65は第III部門の資本家用生活手段商品の価値にあてるという方法で需給バランスをとっている。この方法をとるとさきの通常の方法に対応し得るものとなる。これで生産手段商品の価値は140、労働者用生活手段商品の価値は129 3/13の需給バランスとなり、次期の各部門の投下資本規模は今期の14/13倍で設定できることになる。置塩氏の数値例で得られる生産手段商品の需給バランスをそのままとり、生活手段商品の需給バランスを用途の変更で調整するという方法である。なおいずれにせよ、蓄積で資本の価値構成の変更など他の方法をとることもあり得るということでの一例である。なお大石氏は、単純再生産の場合の前提を別としても、このような社会的総計としての商品の需給関係を、価値でのみ問うていて、生産価格では問うていない。いまの方法では、生産手段商品の生産価格は148.9053761、労働者用生活手段商品の生産価格は127.3126882、資本家用生活手段商品の生産価格は93.7819357の需給バランスとなり、利潤の蓄積率は各部門に共通で0.173813314となるということである。

大石氏は、前述の置塩氏の剰余生産物の価値の規定を前提に、その価値の生産価格化を批判する。置塩氏の剰余生産物の価値の生産価格化は、氏のいう剰余生産物の価値にそれぞれの商品の第一次転化係数を乗じたもので、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の和としてのつぎのものである。

$$10 \times 148/140 + 30 \times 148/150 + 80 \times 74/80 = 114 \frac{6}{35}$$

大石氏の剰余生産物の価値の生産価格化は、置塩氏の剰余生産物の価値の規定を変更して剰余価値にそれぞれの商品の第一次転化係数を乗じたもので、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の和としてのつぎのものである。

$$40 \times 148/140 + 50 \times 148/150 + 30 \times 74/80 = 119 \frac{31}{84}$$

ここで大石氏の置塩氏に対する批判は、さきの剰余生産物の価値の用語の批判としては適切であるが、ただ大石氏によるその用語の変更としても、剰余生産物の価値にそのままそれぞれの商品の第一次転化係数を乗じての生産価格化は適切ではない。大石氏は、前述の氏自身の基本式では、剰余価値にどの商品でも資本家用生活手段商品の転化係数を乗じたが、ここではそれとの関係では論理の一貫性を失っているが、それだけのことではない。商品の価値の生産価格化から投下資本価値の生産価格化を控除したものが剰余生産物の価値の生産価格化となり、それがまず差式として規定されるためである。ここで前提されている第一次費用価格転化式で、その差式は、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品でそれぞれつぎのものとなる。

$$140 \times 148/140 - (60 \times 148/140 + 40 \times 148/150) = 45 \frac{11}{105}$$

$$150 \times 148/150 - (50 \times 148/140 + 50 \times 148/150) = 45 \frac{17}{21}$$

$$80 \times 74/80 - (20 \times 148/140 + 30 \times 148/150) = 23 \frac{9}{35}$$

剰余生産物の生産価格の和はつぎのものとなる。

$$45 \frac{11}{105} + 45 \frac{17}{21} + 23 \frac{9}{35} = 114 \frac{6}{35}$$

この剰余生産物の価値の生産価格化は、剰余生産物の価値の意味の変化を、投下資本価値の意味の変化とともに含んでいる。商品の生産価格の基礎にある価値は、まず生産視点での価値であるが、価値の生産価格への転化で、商品の価値の三分割と関係させると、販売視点での価値では変化を生じる。商品の生産価格の三分割と生産視点での価値の三分割との比率の相違のためであり、販売視点での価値は生産価格の三分割にあわせての調整を要請されるのである。商品の生産価格の基礎にある販売視点での価値は、第一次費用価格転化式で、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品でそれぞれつぎのものとなる。

$$60 C + 37 \frac{1}{3} V + 42 \frac{2}{3} M = 140$$

$$53 \frac{4}{7} C + 50 V + 46 \frac{3}{7} M = 150$$

$$22 \frac{6}{7} C + 32 V + 25 \frac{1}{7} M = 80$$

剰余生産物の価値の和はつぎのものとなる。

$$42 \frac{2}{3} + 46 \frac{3}{7} + 25 \frac{1}{7} = 114 \frac{5}{21}$$

剰余生産物の価値の生産価格化は、商品の生産価格の基礎にある生産視点での価値では 120 の価値の $114 \frac{6}{35}$ の生産価格への転化であるが、販売視点では価値の意味の変化で、 $114 \frac{5}{21}$ の価値の $114 \frac{6}{35}$ の生産価格への転化となるということである。なお大石氏は、このような転化を過渡的な生産価格式で問うのは妥当ではないとしているが、適切な批判である。ただ大石氏は、それに代わる最終的な生産価格式でその転化を問うてはいるわけではない。本来のものとしては、前述に提示した最終生産価格式に含まれる利潤が、剰余生産物の価値の生産価格化となり、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の和としてのつぎのものとなる。

$$45.6824781 + 45.3352792 + 22.4940402 = 113.5117975$$

商品の生産価格の基礎にある販売視点での価値は、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品でそれぞれつぎのものとなる。

$$60 C + 37.0495902 V + 42.9504099 M = 140$$

$$53.9817037 C + 50 V + 46.0182963 M = 150$$

$$23.2099463 C + 32.2469624 V + 24.5430913 M = 80$$

剰余生産物の価値の和はつぎのものとなる。

$$42.9504099 + 46.0182963 + 24.5430913 = 113.5117975$$

剰余生産物の価値の生産価格化は、生産視点での価値では 120 の価値の 113.5117975 への転化であるが、販売視点での価値では価値の意味の変化で、 113.5117975 の価値の 113.5117975

への転化となるということである。社会的総計としての商品の剰余価値と利潤との一致は、通常の生産視点での価値の意味では一般に成立しないが、この価値の意味の変化ではその一致が成立するということである。大石氏は、置塩氏とともにであるが、この価値の変化の意味をとらえ得てはいないのである。

また大石氏は、著書Bでつぎのようにのべている。

「[置塩——平石]氏は、まず、次のような数値例を新たに提示するところから始められる。

『……[マルクスの——平石]奢侈品部門の生産条件も均等利潤率の決定に参加するという命題も、費用価格の生産価格化という論点を考慮に入れると、成立しないことは、次の設例でただちにわかる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 50 C + 50 V + 50 M = \text{I} \quad 150 \\ \text{II} \quad 50 C + 50 V + 50 M = \text{II} \quad 150 \\ \text{III} \quad 20 C + 30 V + 30 M = \text{III} \quad 80 \end{array} \right\} \dots\dots \quad \text{』}^{(44)}$$

「『——生産価格は、各部門それぞれ、

$$\text{I} \quad (50+50)(1+0.52)=152$$

$$\text{II} \quad (50+50)(1+0.52)=152$$

$$\text{III} \quad (20+30)(1+0.52)=76$$

となる。……この生産価格化された費用価格で利潤を計算し、各部門の利潤率をもとめてみると、……50%の利潤率で、各部門とも利潤率は均等となる。』⁽⁴⁵⁾

「『……均等化される利潤率は、マルクスが第1次的に計算した52%ではなく、50%であり、この50%は奢侈品部門の生産諸条件その他に影響されないのである。』⁽⁴⁶⁾

「しかし、[置塩氏とは相違して、——平石]平均利潤率は総剰余価値を総資本で割って得られるものであるから、その計算には奢侈品部門の資本も参加しなければならないのである。』⁽⁴⁷⁾

「なるほど、費用価格を生産価格化すると、奢侈品の価格がその生産価格化に関与しないにもかかわらず、各部門の利潤率は50%となる。』⁽⁴⁸⁾

「しかし、この利潤率は、費用価格を生産価格化した場合の各部門の特殊利潤率なのであって、それが、設定された特殊な数値のために、すべて50%になったというにすぎないのである。』⁽⁴⁹⁾

「奢侈品は、確かに、……資本の費用価格にははいつていかない。しかし、このことは、奢侈品部門の資本が総剰余価値の分配にあずからないこと、すなわち平均利潤率の形成に参加しない、ということの意味しない。』⁽⁵⁰⁾

まず置塩氏の価値の生産価格への転化における商品の生産価格の逐次追求の過程である。それはつぎのようなものである。氏は、三部門分析により、まずつぎの価値式を設定する。

$$\text{I.} \quad 50 C_1 + 50 V_1 + 50 M_1 = 150$$

$$\text{II. } 50 C_2 + 50 V_2 + 50 M_2 = 150$$

$$\text{III. } 20 C_3 + 30 V_3 + 30 M_3 = 80$$

氏は、この価値式を前提に、第一次生産価格式をつぎのものとする。

$$\text{I. } 50 C_1 + 50 V_1 + 52 P_1 = 152$$

$$\text{II. } 50 C_2 + 50 V_2 + 52 P_2 = 152$$

$$\text{III. } 20 C_3 + 30 V_3 + 26 P_3 = 76$$

$$x = y = 76/75 \quad z = 19/20$$

$$r = 1/2$$

氏は、この第一次生産価格式を前提に、第一次費用価格転化式をつぎのものとする。

$$\text{I. } 50 \frac{2}{3} C_1 + 50 \frac{2}{3} V_1 + 50 \frac{2}{3} P_1 = 152$$

$$\text{II. } 50 \frac{2}{3} C_2 + 50 \frac{2}{3} V_2 + 50 \frac{2}{3} P_2 = 152$$

$$\text{III. } 20 \frac{4}{15} C_3 + 30 \frac{2}{5} V_3 + 25 \frac{1}{3} P_3 = 76$$

この第一次費用価格転化式は第二次生産価格式とも最終生産価格式ともなる。第一次転化係数は最終転化係数ともなる。前述の場合との相違としては、第I部門と第II部門とが同じ資本の価値構成であるために、無限の追求による終結ではなく、二段階の追求のみでの終結となることである。なお通常の価値の生産価格への転化によって得られる本来の生産価格は、つぎの四式の解となる。

$$\text{I. } (50x + 50y)(1+r') = 150x$$

$$\text{II. } (50x + 50y)(1+r') = 150y$$

$$\text{III. } (20x + 30y)(1+r') = 80z$$

$$150x + 150y + 80z = 380$$

氏の商品の生産価格の逐次追求によって得られる解は、この四式の解と一致する。氏は、ここではこの式を使用していないが、この式を十分に承知している。なお氏は触れてはいないが、これを今期の生産価格式として、次期の投下資本生産価格式は、第I部門、第II部門、第III部門で、それぞれたとえば、 $(63 \frac{1}{3} C_1 + 63 \frac{1}{3} V_1)$ 、 $(63 \frac{1}{3} C_2 + 63 \frac{1}{3} V_2)$ 、 $(25 \frac{1}{3} C_3 + 38 V_3)$ である。なおこれは最初の部門分類の価値関係を前提にしている、再生産の部門バランスと関係して、たとえば第III部門の商品の生産価格のうち、その1/6がその本来の資本家用生活手段ではなく、労働者用生活手段にあてられるという処置を含んでいるものである。拡大再生産バランスとなる。

大石氏は、置塩氏のここでの追加数値例では専ら第III部門の商品の一般利潤率の規定と関係して論点を設定する。大石氏は、置塩氏の前述の基本数値例では、商品の生産価格の逐次追求の過程を問い、また商品の需給関係や剰余生産物の価値の生産価格への転化を問うていて、一般利潤率の規定をとくに問うてはいなかったが、ここまでの論点との重複を避けて、

ここではその規定に論点の中心を置いている。ただ前述の基本数値例との対応でここでの追加数値例に若干の補充を行う。まず商品の需給関係である。前述の置塩氏の追加数値例の処理では、第Ⅲ部門の商品の価値のうち $5/6$ はそのままこの部門の資本家用生活手段の価値とし、 $1/6$ は第Ⅱ部門の労働者用生活手段商品の価値にあてるという方法で需給バランスをとっている。これで生産手段商品の価値は 150 、労働者用生活手段商品の価値は $163 \frac{1}{3}$ の需給バランスとなり、次期の各部門の投下資本規模は今期の $5/4$ 倍で設定できることになる。いまの方法で生産手段商品の生産価格は 152 、労働者用生活手段商品の生産価格は $164 \frac{2}{3}$ 、資本家用生活手段商品の生産価格は $63 \frac{1}{3}$ の需給バランスとなり、利潤の蓄積率は各部門に共通で $1/2$ となる。また剰余生産物の価値の生産価格への転化である。本来のものとしては、前述に提示した最終生産価格に含まれる利潤が、剰余生産物の価値の生産価格化となり、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品の和としてのつぎのものとなる。

$$50 \frac{2}{3} + 50 \frac{2}{3} + 25 \frac{1}{3} = 126 \frac{2}{3}$$

商品の生産価格の基礎にある販売視点での価値は、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品でそれぞれつぎのものとなる。

$$\text{I. } 50 C_1 + 50 V_1 + 50 M_1 = 150$$

$$\text{II. } 50 C_2 + 50 V_2 + 50 M_2 = 150$$

$$\text{III. } 21 \frac{1}{3} C_3 + 32 V_3 + 26 \frac{2}{3} M_3 = 80$$

剰余生産物の価値の和はつぎのものとなる。

$$50 + 50 + 26 \frac{2}{3} = 126 \frac{2}{3}$$

剰余生産物の価値の生産価格化は、商品の生産価格の基礎にある生産視点の価値では 130 の価値の $126 \frac{2}{3}$ への転化であるが、販売視点での価値では価値の意味の変化で、 $126 \frac{2}{3}$ の価値の $126 \frac{2}{3}$ への転化となるということである。社会的総計としての剰余価値と利潤との一致は、この価値の意味の変化では成立するということである。そこでここで、大石氏の、置塩氏の一般利潤率の規定に対する批判である。置塩氏は、第Ⅲ部門の商品の価値は、一般利潤率の規定に入りこまないとしている。大石氏は、置塩氏を批判して、それが平均利潤率の規定に入りこむとする。大石氏は、第Ⅲ部門の資本は第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本とともに平均利潤率の形成に参加し、平均利潤の分配を受けるので、第Ⅲ部門の商品の価値は、各部門の商品の費用価格には含まれないにしても、平均利潤率の規定に入りこむことはとうぜんであるとする。平均利潤率は社会的総計としての剰余価値の投下資本価値による商であり、第Ⅲ部門の商品の価値がそこから除外されるのであれば、それは平均利潤率ではなく個別利潤率であるとする。ただ置塩氏は、第Ⅲ部門の資本は第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本とともに一般利潤率の形成に参加し、一般利潤の分配を受けるとして、その限り大石氏と同様である。また置塩氏は前述の商品の生産価格の逐次追求の過程で、過渡的な平均利潤率をつねに三部

門の平均利潤率で算定していて、大石氏はその逐次追求の過程の批判者ではあるにしても、置塩氏は第III部門の資本をそこで位置づけているのである。大石氏は、第III部門の商品の価値が各部門の商品の費用価格に入りこまないことは承知している。ただ大石氏は、そのことを一般利潤率の規定との関係で位置づけてはいないのである。通常四式の生産価格式による解法では、第一式、第二式で、生産手段商品の労働者用生活手段商品に対する転化係数の比率と一般利潤率とが算出できる。第三式で、いまの両転化係数のいずれかの資本家用生活手段商品に対する転化係数の比率がいまの転化係数の比率と一般利潤率との利用により算出できる。商品の転化係数の比率が比率でなくなり明確に規定されるのは第四式によってである。ここで一般利潤率が第一式、第二式で算出され、第三式が関係しないのは、まさに第III部門の商品の価値が各部門の商品の費用価格に入りこまないためなのである。第III部門の資本は第I部門、第II部門の資本とともに一般利潤率の形成に参加し、一般利潤の分配を受けるのであるが、また過渡的な利潤率の規定には役割を果たすのであるが、最終的な一般利潤率の規定では役割を果たすことができないのである。ただ第III部門の商品の価値は各部門の商品の生産価格の規定には入りこむ。それはさきの四式の各部門の商品の生産価格の解に示されるところである。一般利潤率の規定にももちろんこれら商品の生産価格が関係しているが、第3部門の商品の生産価格はその規定には分母子に均等に作用して消去されるような関係であるということである。ここでももちろん、個別利潤率が規定されているのではなく一般利潤率が規定されている。大石氏は、平均利潤率は社会的総計としての商品の剰余価値の投下資本価値による商であるとするが、剰余価値が一般利潤に転化し、投下資本の価値が生産価格に転化する場合に、氏のような平均利潤率の規定はもはや有効とはなり得ない。平均利潤率の用語自体がここではもはや成立しないのである。ところでここで、大石氏自身による平均利潤率の規定である。それは置塩氏の基本数値例との関係でもここでの追加数値例との関係でも提示されてはいない。大石氏の平均利潤率の規定と関係する四式は、通常四式と第一式から第三式までは同じであり、第四式が社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との一致である。この第四式は、通常は社会的総計としての商品の価値と総計との一致であり、前述のようにその変更に関連する重大な問題があるが、ここではそれを改めて問わないとする。置塩氏の基本数値例の生産価格式は、大石氏ではつぎのものとなる。

$$\text{I. } 62.2022661 C_1 + 38.4094745 V_1 + 44.5268804 P_1 = 145.1386209$$

$$\text{II. } 51.8352218 C_2 + 48.0118431 V_2 + 44.1884644 P_2 = 144.0355292$$

$$\text{III. } 20.7340887 C_3 + 28.8071058 V_3 + 21.92502418 P_3 = 71.4662187$$

$$x = 1.036704435 \quad y = 0.960236861 \quad z = 0.893327734$$

$$r' = 0.442561476$$

置塩氏の追加数値例の生産価格式は、大石氏ではつぎのものとなる。

$$I. 50 C_1 + 50 V_1 + 50 P_1 = 150$$

$$II. 50 C_2 + 50 V_2 + 50 P_2 = 150$$

$$III. 20 C_3 + 30 V_3 + 25 P_3 = 75$$

$$x = y = 1 \quad z = 15/16$$

$$r = 1/2$$

大石氏は、平均利潤率の規定と関係する第一式から第三式まで、置塩氏と同じであることは、大石氏の平均利潤率の規定が置塩氏の一般利潤率の規定と同じであることを意味する。それは置塩氏の二つの数値例の一般利潤率を、大石氏の数値例の平均利潤率と比較することによって明確となる。置塩氏は、二つの数値例のいずれとしても、第III部門の商品の価値を一般利潤率の規定に含めていない。一般利潤率は第一式と第二式とで規定され、第III部門の商品の価値はこの両式で位置を持たないのである。置塩氏は、追加数値例でそれをいうが、基本数値例ですでにそうなのであり、ただ追加数値例では第I部門と第II部門との資本の価値構成を同一にして第III部門の資本の価値構成と相違させることでその第III部門の資本の特色をとらえやすくする数値設定が行われているということである。大石氏は、生産価格表示の価値式という、前述の問題を含む価値式を媒介させることによって、一般利潤率であるものを平均利潤率としているにすぎない。大石氏にしても、事実上平均利潤率を社会的総計としての剰余価値の投下資本価値による商として規定してはいないのである。ただ大石氏が、氏自身による平均利潤率の規定を提示してはいないために、氏の理論の矛盾が表面化されていないということなのである。

置塩氏は、マルクスの数値例の商品の価値の生産価格との関係で、剰余価値の転化、価値の転化が、費用価格の転化の捨象で行われていることを不十分であるとする。そして、商品の生産価格の発展として、三部門分析で、資本間の競争の帰結の商品の生産価格の成立とその基礎にある価値の成立とを前提に、商品の生産価格の逐次追求の方法をとり、その価値と生産価格との関係を明確に規定する。通常の四式の設定による解と同じ解が得られるが、この逐次追求の方法をマルクスの方法とする。ここで拡大再生産の場合とする。また第III部門の商品の価値が一般利潤率の規定に含まれないことを、それと関係して強調する。大石氏は、マルクスの数値例の商品の価値の生産価格との関係で、剰余価値の転化、価値の転化が、費用価格の転化の捨象で行われていることを、商品の生産価格の概念の提示として十分であるとする。ただ商品の生産価格の発展として、三部門分析で、氏の四式の設定、また生産価格表示の価値式の設定により、その価値と生産価格との関係を規定する。大石氏は、置塩氏のマルクスの数値例の商品の生産価格の概念の脱落を批判するとともに、三部門分析で、その生産価格の逐次追求の方法を批判して、これを資本間の競争の過程として、マルクスの方法とは相違するとする。ただここでマルクスの拡大再生産の場合を単純再生産の場合でとらえ

る。また第Ⅲ部門の商品の価値が一般利潤率の規定に含まれることを、それと関係して強調する。大石氏は、マルクスの数値例を商品の生産価格の概念の提示としてとらえる、それは置塩氏からの発展を示す。ただ置塩氏の商品の生産価格の逐次追求の、マルクスの解釈として成立し得る方法を、資本間の競争の帰結の前提にもかかわらず資本間の競争の過程でとらえることで、マルクスの方法との相違として追放する。それは置塩氏から得られる本来の解の追放ともなる。またここでマルクスの拡大再生産の場合をとらえ得ていないことも本来の解の追放の一環となる。ここで大石氏の提起する解は前述と同じ問題を含む解である。ここで第Ⅲ部門の商品の価値と関係して提起される一般利潤率の規定で、置塩氏のそれを含まないとする提起も、それを含むとする提起となる。ただここで大石氏の解が、それを含まないにもかかわらず、それさえ意識されていない解となるのである。大石氏はここで、商品の生産価格の概念での部分的な発展を示しながらも、自らの理論のこれまでの問題にさらに重ねての多くの問題を含むことになるのである。

（註）

(1)B,P.286 (2)B,P.295 (3)B,P.296 (4)B,P.296 (5)B,P.297 (6)B,P.297 (7)B,P.300 (8)B,P.300
 (9)B,P.310 (10)B,P.289 (11)B,P.292 (12)B,P.292 (13)B,P.299 (14)B,P.310 (15)B,P.312-313 (16)B,P.314
 (17)B,P.302-303 (18)B,P.303 (19)B,P.303 (20)B,P.304 (21)B,P.305 (22)B,P.305 (23)B,P.306 (24)B,P.306
 (25)B,P.306 (26)B,P.306 (27)B,P.307 (28)B,P.307 (29)B,P.308 (30)B,P.309 (31)B,P.313 (32)B,P.315
 (33)B,P.314 (34)B,P.326-327 (35)B,P.333 (36)B,P.327 (37)B,P.328-329 (38)B,P.329 (39)B,P.329 (40)B,P.330
 (41)B,P.330 (42)B,P.322 (43)B,P.333 (44)B,P.342 (45)B,P.343-344 (46)B,P.345 (47)B,P.346 (48)B,P.346
 (49)B,P.346 (50)B,P.347

おわりに

マルクスは、価値の生産価格への転化で、まず商品の価値と生産価格との関係を、商品の価値、剰余価値の転化、また費用価格の転化の捨象によりとらえている。その数値例の提示は、きわめてすぐれたものであり、大石氏が商品の生産価格の概念の提示であるとするのは、妥当な提起である。ただ商品の本来の生産価格は、商品の価値、剰余価値の転化とともにの費用価格の転化によって成立し、その概念の提示だけでは、価値の生産価格への転化は、理論として終結しない。マルクスは、商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむと、費用価格は価値と一致しなくなり得るとしたが、それが改めての転化の端緒の規定となる。マルクスに利潤の二重計算の回避と関係する叙述があり、それは社会的総計としての商品関係の叙述へと発展するが、そこで商品の費用価格に他商品の生産価格が入りこむ関係の叙述の発展が、あるわけではない。マルクスのこの原稿の執筆時に、経済表はすでに完成していたの

であり、そのここでの利用があれば、もっと発展した叙述があつたのではないかということがあがるが、ともかく再生産表式の未完成が、ここでの叙述の制約となつたのであらうと思われる。おそらくツガンバラノウスキーが、その問題の最初の解決の提起者であり、ポルトケヴィッチがつぎの解決の提起者である。ツガンバラノウスキーは、商品の価値と生産価格との関係を、労働量による規定と貨幣量による規定との関係においてとらえていて、ただその一般化をしていない。ポルトケヴィッチは、商品の価値と生産価格との関係を、貨幣量による規定のみにおいてとらえていて、またその一般化をしている。この両者が、マルクスに残された、商品の価値と生産価格との関係における費用価格の転化を、解決する先達となる。この先達を受けて、その後の理論の発展となるが、ここでは、大石氏の理論を問うているということである。

大石氏は、価値の生産価格への転化と関係して、二部門分析の方法をとり、論理的な転化とともに具体的な転化にも取り組んでいる。氏は、論理的な転化では、基本式としての三式、第一式、第二式の、投下資本生産価格と商品生産価格との、一般利潤率を媒介とする商品の価値と生産価格との関係式に、第三式として社会的総計としての投下資本の価値と生産価格との等値の関係式を設定する。商品の価値も生産価格も労働量による規定とする。第一式、第二式は本来のものであるが、第三式は社会的総計としての商品の価値と生産価格との一致が本来のものである。氏の第三式の変更は、商品の価値と生産価格との関係を労働量によって接続することを否定することにつながる重要な問題を含むことになる。また氏は、この第一式、第二式の生産価格式に、生産価格表示の価値式というものを追加して対比する。それは第一式、第二式の商品の利潤を、剰余価値に生活手段商品の転化係数を乗じたもの、いわば生産価格化された剰余価値におきかえたものである。この式は、事実上新たな生産価格式であるが、生産価格化された剰余価値をたんに剰余価値と命名することで、形容詞を付して価値式と命名するのである。ここで単純再生産の場合が前提であり、氏ではこの場合に、この第一式、第二式の生産価格式と、新たな価値式との対比で、氏の重視する総計一致の二命題の成立をいうことができる。だがさきの氏の第三式が成立の根拠を持たない式であり、それが氏の第一式、第二式の問題となるとともに、この氏の新たな価値式は、ますます成立の根拠を持たない式である。氏は、総計一致の二命題の成立の論証を意図したものようであるが、それは単純再生産の場合としてさえも、架空の論証たらざるを得ないのである。また氏は、具体的な転化では、資本間の競争として、商品の価値どおりの交換の場合に、資本の価値構成の部門間の相違のための利潤率の部門間の相違からの、資本の部門間の移動を問うている。利潤率の低い部門から高い部門への資本の移動を通じて、部門間の利潤率の相違が縮小し、一般利潤率の成立、商品の生産価格の成立となるとする。ここで氏は、資本の移動の方向が、商品の需給関係の変化を通じて逆転するとして、独自の視点を設定し、資本間の

競争の帰結と起点とで価値式が一致するとし、帰結での生産価格式の基礎にその価値式を置くことで、重要な問題を含むことになる。具体的な検討による限り、資本の移動は同方向で問題はなく、資本間の競争の起点と帰結とで価値式が変化し、帰結での生産価格式の基礎にその変化した価値式を置くことに問題はない。氏では、資本の移動の方向の逆転で、競争の起点が単純再生産の場合であれば、競争の帰結も単純再生産の場合となる。だが本来の資本の移動の同方向の継続では、競争の起点が単純再生産の場合であれば、競争の帰結は縮小再生産または拡大再生産の場合となる。氏では競争の帰結が単純再生産の場合であれば、ここで氏の重視する総計一致の二命題の成立をいうことができる。だがここでは前述の式関係の問題に加えて資本の移動の逆転の問題があることになる。氏はここでも総計一致の二命題の成立の論証を意図したものようであるが、それは単純再生産の場合でさえも、ますます架空の論証たらざるを得ないのである。だが、総計一致の二命題は、いかなる再生産の場合であろうと問われ得るものであり、またそれがともに成立するといわなければならないようなものではないのである。氏の論理的な転化としても具体的な転化にしても、諸論点の組み換えによる新たな再構成が要請される。氏は、ポルトケヴィッチに対する批判、置塩氏に対する批判で、二部門分析を三部門分析へ発展させるが、この両者の理論の発展をとらえきることができないままに、ここで大石氏自身の第III部門に関係する問題が明確化して、氏の理論の発展とはいえないものになっている。この批判に対応する問題も含めて、その新たな再構成から、改めての氏の理論の発展の道が切り拓かれてくるように思われる。このままでは氏は、ツガンバラノウスキーやポルトケヴィッチの先達の理論の発展で、位置を持つことができるかどうかの問題を、抱え込むように思われるのである。

（ひらいし おさむ 経済学）